

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第165期) 至 平成24年3月31日

株式会社 

(E01120)

第165期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目 次

	頁
第165期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第165期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石井 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 河村 桂 作

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	39,799	38,511	37,367	38,209	39,561
経常利益 (百万円)	1,115	1,108	1,357	1,671	2,160
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,174	△426	612	702	2,180
包括利益 (百万円)	—	—	—	712	2,972
純資産額 (百万円)	15,574	14,387	15,019	15,642	18,450
総資産額 (百万円)	54,363	54,882	57,522	60,590	62,571
1株当たり純資産額 (円)	1,346.19	1,242.89	1,297.60	1,352.10	1,598.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	103.90	△37.75	54.25	62.24	193.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.96	25.60	25.46	25.18	28.83
自己資本利益率 (%)	7.72	—	4.27	4.70	13.10
株価収益率 (倍)	4.6	—	8.8	5.6	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	278	570	2,088	1,828	2,819
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,216	△1,570	△2,719	△3,307	△4,951
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185	771	2,420	△583	1,941
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,344	4,110	5,907	3,841	4,010
従業員数 (名)	(196) 539	(194) 533	(176) 545	(165) 545	(155) 590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第161期、第163期、第164期及び第165期においては潜在株式がないため、第162期においては潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	24,378	23,162	23,688	24,360	25,416
経常利益	(百万円)	522	601	1,032	1,181	1,277
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	935	△538	537	510	1,025
資本金	(百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数	(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額	(百万円)	14,266	13,320	13,773	14,179	15,813
総資産額	(百万円)	46,176	47,148	51,458	52,664	53,871
1株当たり純資産額	(円)	1,191.96	1,113.96	1,152.15	1,186.34	1,323.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	78.17	△45.01	44.97	42.68	85.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.90	28.25	26.77	26.92	29.35
自己資本利益率	(%)	6.56	—	3.97	3.65	6.84
株価収益率	(倍)	6.1	—	10.6	8.2	8.2
配当性向	(%)	8.95	—	15.57	16.40	8.16
従業員数	(名)	(31) 172	(33) 173	(29) 177	(18) 171	(17) 161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第161期、第163期、第164期及び第165期においては潜在株式がないため、第162期においては潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

2 【沿革】

- 明治40年4月 株式会社桜組、東京製皮合資会社、合名会社大倉組の三社により日本皮革株式会社を資本金5百万円にて東京都足立区に設立、タンニンによる鞣製事業を開始。
- 大正9年1月 東京クローム皮革第一工場新設、クロームによる鞣製事業を開始。
- 昭和11年2月 ゼラチン製造事業へ進出。
- 昭和15年2月 静岡県富士宮市にゼラチン工場新設。
- 昭和25年4月 東京都中央区に大鳳商事株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和29年8月 東京クローム皮革第二工場新設、ガラス張甲革製造開始。
- 昭和31年11月 ビニール・フォーム製造開始。
- 昭和38年3月 鳳凰事業株式会社(現・連結子会社)設立。
- 6月 東京地区店頭登録。
- 昭和39年4月 大阪帯革製造所を吸収合併。
- 昭和40年9月 大阪市西淀川区に大阪支店を移転。
- 昭和45年1月 静岡県富士宮市にコラーゲン・ケーシング工場新設。
- 9月 大阪市浪速区にナンバゴルフセンター(現・貸駐車場)開設。
- 昭和49年2月 株式会社ニッピに商号変更。
- 昭和52年2月 ニッピコラーゲン工業株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和58年10月 ニッピゼラチン工業株式会社設立。
- 昭和60年2月 リンカー事業を開始。
- 昭和61年3月 ニッピ事業開発株式会社(現・株式会社NP越谷加工)設立。
- 昭和63年3月 ビニール・フォーム工場閉鎖。
- 5月 東京都足立区にペプタイド第一工場新設、医薬品、食品用ペプタイド製造開始。
- 6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品(現・連結子会社)設立。
- 平成元年6月 大阪タンニン皮革工場閉鎖。
- 平成3年2月 資本金35億円に増資。
- 10月 難波ニッピ都市開発株式会社設立。
- 平成6年9月 大阪市西淀川区の工場跡地に賃貸用大型店舗新設。
- 平成7年3月 静岡県富士郡芝川町(現・静岡県富士宮市)にコラーゲン・ケーシング工場新設。
- 3月 東京都足立区にペプタイド第二工場新設、注射薬用精製ペプタイド製造開始。
- 平成10年3月 東京クローム皮革第一工場と第二工場を統合、大阪クローム皮革工場閉鎖。
- 9月 大鳳商事株式会社(現・連結子会社)が大倉フーズ株式会社(現・連結子会社)を買収。
- 平成11年8月 大阪市浪速区に大阪支店を移転。
- 平成12年1月 ニッピゼラチン工業株式会社解散、事業を当社で継承。
- 平成13年2月 東京タンニン皮革工場閉鎖。
- 3月 大阪支店閉鎖。
- 平成14年3月 難波ニッピ都市開発株式会社を吸収合併により事業統合。
- 9月 東京皮革工場の合理化(ガラス張甲革製造中止等)により皮革事業再編。
- 平成15年4月 ペプタイド第一工場を静岡県富士宮市に移設、ペプタイド第二工場を研究所管轄へ。
- 平成16年10月 NIPPI CANADA LIMITED(現・連結子会社)をカナダB.C.州に設立。
- 12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年8月 寛碧(上海)貿易有限公司(現・日皮(上海)貿易有限公司・非連結子会社)を中華人民共和国上海市に設立。
- 平成18年8月 株式会社日本コラーゲン(現・非連結子会社)を設立。
- 9月 茨城県取手市にバイオマトリックス研究所を移転。
- 平成19年3月 東京クローム皮革工場での生産中止。
- 4月 株式会社ニッピ・フジタ(現・連結子会社)を新設分割により東京都台東区に設立。
- 12月 ニッピ都市開発株式会社(現・非連結子会社)を設立。
- 平成21年6月 日皮膠原蛋白(唐山)有限公司(現・連結子会社)を中華人民共和国河北省唐山市に設立。
- 平成22年4月 大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
- 12月 東京都足立区に新本社ビル竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、コラーゲン製品、ゼラチン製品、コラーゲン化粧品、皮革製品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱より製品を購入して国内外へ販売しており、輸出の一部は在外連結子会社 NIPPI CANADA LIMITED へ販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱は、コラーゲン・ケーシング用原材料を連結子会社日皮胶原蛋白(唐山)有限公司及び連結子会社大鳳商事㈱並びに非連結子会社㈱日本コラーゲンより購入しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日皮胶原蛋白(唐山)有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) ゼラチン関連事業

提出会社が、製造及び仕入販売し、一部を連結子会社大鳳商事㈱へ販売しております。

原材料の一部については連結子会社大鳳商事㈱より購入しております。

提出会社が、在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司及び霓碧実業(上海)有限公司に販売しております。

(3) 化粧品関連事業

提出会社が、健康食品用原料を製造し、化粧品用原料及びスキンケアクリームを連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱より購入し、それぞれの原料を外部へ加工委託し、これら製品を通信販売会社である連結子会社㈱ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(4) 皮革関連事業

提出会社が、連結子会社㈱ニッピ・フジタより製品を購入し、自動車関連ユーザー及び在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司に販売しております。また、持分法適用関連会社㈱ボグより製品を購入し、持分法適用関連会社㈱リーガルコーポレーションに販売しております。

連結子会社㈱ニッピ・フジタが、製品の一部を連結子会社㈱N P 越谷加工、持分法適用関連会社㈱リーガルコーポレーション、㈱ボグへ販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司が、中国国内で製品を購入し、一部を在外非連結子会社海寧日皮皮革有限公司で加工し、現地で販売しております。

連結子会社大鳳商事㈱が、製品を輸入し、連結子会社㈱ニッピ・フジタ及び持分法適用関連会社㈱リーガルコーポレーションへ販売しております。

連結子会社㈱N P 越谷加工が、製品を持分法適用関連会社㈱リーガルコーポレーションへ販売しております。

なお、連結子会社㈱N P 越谷加工は、平成23年12月31日付で連結子会社㈱ニッピ・フジタへ事業を譲渡し、平成24年6月に清算終了しました。

(5) 賃貸・不動産事業

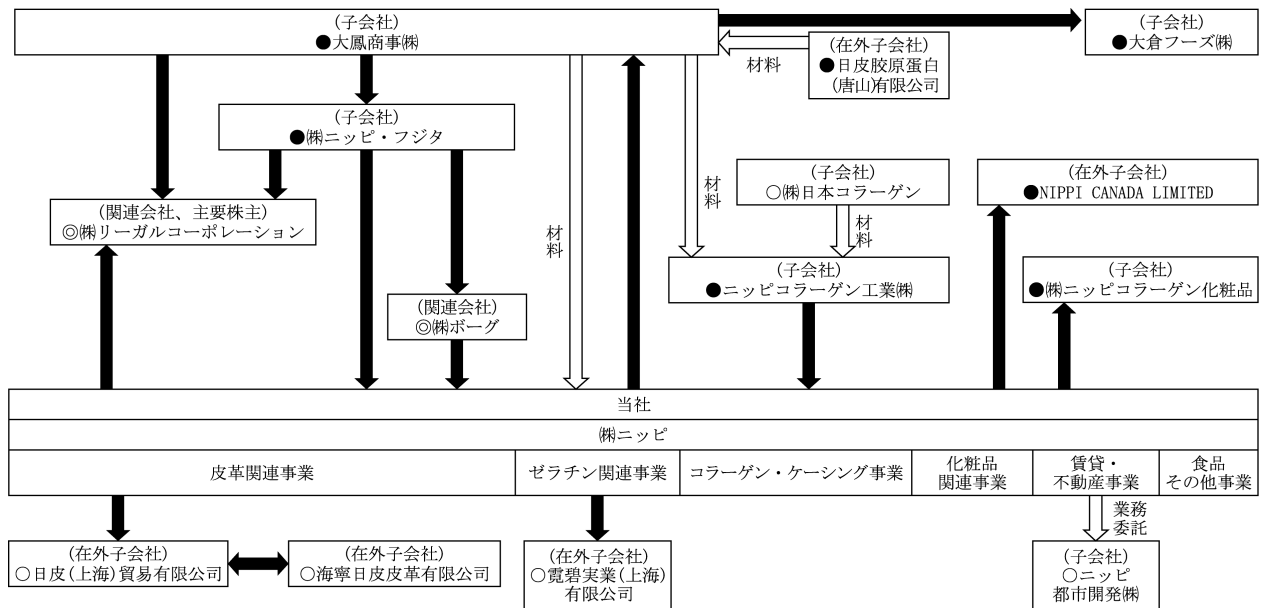
提出会社が、東京都足立区、大阪市浪速区を中心に不動産賃貸事業を行っており、非連結子会社ニッピ都市開発㈱が、これら不動産の管理及びコンサルタント業務を行っております。

(6) 食品その他事業

提出会社が、リンカー製品(マスクシート、コンパウンド)を製造販売し、化成品(ビニールフォーム)を外部より購入して販売し、BSE検査キットを外部へ委託加工し販売を行っております。

連結子会社大鳳商事㈱が、食材、有機農産物等の食品、ニットウェア等の衣料品、肥料その他の商品を輸入販売し、一部を連結子会社大倉フーズ㈱へ販売しております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



(注) ←印は、製品の流れを示しております。

● 連結子会社、○ 非連結子会社、◎ 持分法適用会社

(子会社)
● 鳳凰事業株式会社
○ 日本皮革株式会社

※ 連結子会社株式会社ニッピ越谷加工は、平成23年12月に株式会社ニッピ・フジタへ事業を譲渡し、平成24年6月に清算終了しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有及び 被所有割合(注2)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッピコラーゲン工業株式会社 (注3)	東京都足立区	200	コラーゲン・ケーシング事業 (コラーゲン・ケーシング製造)	100.00 (49.90)	—	コラーゲン・ケーシングを製造、当社に販売している。当社が建物、設備を賃貸している。債務保証額 300百万円 役員の兼任(有6名)
株式会社ニッピコラーゲン化粧品 (注3)	東京都中央区	450	化粧品関連事業 (化粧品、健康食品販売)	100.00 (—)	—	当社製品を受託販売をしている。当社が建物を賃貸している。役員の兼任(有6名)
大鳳商事株式会社 (注5)	東京都中央区	90	食品その他事業 (貿易及び国内商業)	76.56 (—)	—	当社製品の一部を仕入販売している。なお、当社グループに原材料等を販売している。役員の兼任(有2名)
大倉フーズ株式会社	東京都中央区	90	食品その他事業 (イタリア食材商社)	76.56 (76.56)	—	子会社大鳳商事株式会社の子会社。輸入食材の卸販売をしている。役員の兼任(有1名)
鳳凰事業株式会社	東京都足立区	100	食品その他事業 (当社グループ株式の管理)	100.00 (—)	—	資金の貸付額 129百万円 未収入金 1百万円 役員の兼任(有4名)
NIPPI CANADA LIMITED	カナダ B. C. 州	333千 カナダ ドル	コラーゲン・ケーシング事業 (コラーゲン・ケーシング販売)	100.00 (—)	—	当社よりコラーゲン・ケーシングを輸入し販売している。役員の兼任(有2名)
日皮胶原蛋白(唐山)有限公司	中国河北省唐山市	900	コラーゲン・ケーシング事業 (コラーゲン・ケーシング用原料の加工)	100.00 (—)	—	コラーゲン・ケーシング用原料を大鳳商事株式会社を経由してニッピコラーゲン工業株式会社へ供給している。役員の兼任(有2名)
株式会社ニッピ・フジタ (注5)	東京都台東区	100	皮革関連事業 (皮革製品の仕入販売)	88.46 (—)	—	製品の一部を当社に販売している。当社が建物を賃貸している。役員の兼任(有3名)
(持分法適用関連会社) 株式会社リーガルコーポレーション (注4)	千葉県浦安市	5,355	(靴の製造、仕入販売)	24.21 (1.22)	23.50	当社が靴を販売している。役員の兼任(有4名)
株式会社ボーグ	千葉県松戸市	35	(靴の仕入販売)	50.00 (11.43)	—	当社に靴を販売している。資金の貸付額 107百万円 債務保証額 44百万円 役員の兼任(無)

- (注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
(注2) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
(注3) 特定子会社であります。
(注4) 有価証券報告書の提出会社であります。
(注5) 大鳳商事(株)及び(株)ニッピ・フジタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

大鳳商事(株)	①売上高 13,544百万円	②経常利益 264百万円	③当期純利益 120百万円
	④純資産額 1,305百万円	⑤総資産額 5,511百万円	
(株)ニッピ・フジタ	①売上高 5,455百万円	②経常利益 26百万円	③当期純利益 27百万円
	④純資産額 332百万円	⑤総資産額 2,663百万円	

なお、(株)N P 越谷加工は、平成23年12月31日に事業を(株)ニッピ・フジタへ譲渡し、平成24年6月清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コラーゲン・ケーシング事業	286 (66)
ゼラチン関連事業	72 (11)
化粧品関連事業	48 (67)
皮革関連事業	79 (1)
賃貸・不動産事業	6 (—)
食品その他事業	34 (4)
本社管理部門他	65 (6)
合計	590 (155)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161 (17)	46.09	18.49	6,682,821

セグメントの名称	従業員数(名)
コラーゲン・ケーシング事業	13 (—)
ゼラチン関連事業	71 (11)
化粧品関連事業	1 (—)
皮革関連事業	3 (—)
賃貸・不動産事業	6 (—)
食品その他事業	5 (—)
本社管理部門他	62 (6)
合計	161 (17)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は昭和21年11月に日本皮革労働組合として発足し、全国皮革労働組合連合会に所属しており、組合員数は228名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧関連需要が顕在化するとともに、各種の政策効果などを背景に景気を持ち直しが見られる一方で、原発問題の長期化、急速な円高の進行、欧州経済危機の影響などで景気の不透明感が増し、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプチドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、39,561百万円(前期比3.5%増)、営業利益は、2,413百万円(同8.9%増)となりました。また、持分法による投資利益の増加等により経常利益は、2,160百万円(同29.3%増)、土地区画整理事業終了に伴う剰余金の分配金受領等により当期純利益は、2,180百万円(同210.5%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

なお、営業利益は、セグメント間の内部取引による損益を振替消去した後の金額であり、セグメント利益(セグメント情報)は、これを振替消去する前の金額であります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、天然羊腸の価格上昇が世界的に拡大しており、コラーゲン・ケーシング等への代替えが進行したことを受け、販売の効率化および利益率の向上を図るため、国内販売に重きを置く拡販に努めるとともに輸出部門は国別の販売枠設定による量規制を実施した結果、売上額は微減となりました。また、原材料価格およびエネルギーコストの上昇が見られ生産活動も厳しい状況で推移しました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、8,173百万円(前期比2.2%減)、営業利益は、1,461百万円(同4.8%減)、セグメント利益は、806百万円(同12.3%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、食品用が堅調に推移したものの、円高を利する海外からの輸入品の攻勢により安価なゼラチンの供給が増加し競争が激化するに従い、市場価格の下落もあり、厳しい状況で推移しました。そのようななかで仕入れの多様化を図り価格を下げることに注力しました。また、ペプチド部門は、コラーゲン・ペプチドの認知度が高まり安定した市場となり、健康食品用の需要は拡大しました。また、価格競争が激しくなるなか、既存取引先におけるペプチドを利用した商品の種類を拡大するとともに新規取引先の開拓を図り、利益確保に注力しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、8,561百万円(前期比3.4%増)、営業利益およびセグメント利益は、899百万円(同13.7%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、化粧品・健康食品ともに積極的な宣伝広告の効果もあり新規顧客が増加し、また、一顧客あたりの販売単価も増え、順調に推移しました。特にそれぞれの主力商品である「スキンケアクリーム」、「コラーゲン100」がともに前年比で大きく伸長しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、4,812百万円(前期比9.5%増)、営業利益は、1,091百万円(同26.3%増)、セグメント利益は、1,016百万円(同36.1%増)となりました。

④ 皮革関連事業

車輻部門は、自動車のシート用原皮の海外販売が増加し、靴・袋物部門は、東日本大震災の復興需要により特に靴が売り上げ増となり好調に推移しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、10,697百万円(前期比6.7%増)、営業利益は、158百万円(同1.5%増)、セグメント利益は、112百万円(同5.0%減)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

不動産・賃貸部門は、再開発を進めている東京都足立区および大阪市浪速区の土地で引き続き遊休土地の有効活用をねらいとした賃貸事業を継続しておりますが、賃貸物件の減少により売り上げは減少しました。

この結果、不動産・賃貸事業の売上高は、430百万円(前期比11.4%減)、営業利益は、191百万円(同30.5%減)、セグメント利益は、978百万円(同6.6%減)となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他の輸入部門は、東日本大震災の影響で建材の需要が大きく伸び、イタリア食材・肥料・穀物等の輸入品の売上げが増加しました。また、円高傾向による原価低減効果があり、利益面においても好調に推移しました。一方、その他の部門では、リンカー・化成品・BSE検査キットなどはほぼ横ばいで推移しました。

この結果、食品その他事業の売上高は、6,886百万円(前期比3.3%増)、営業利益は、210百万円(同108.8%増)、セグメント利益は、200百万円(同100.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ191百万円減少しましたが、新規に子会社を連結したことに伴い361百万円増加し、4,010百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,547百万円、減価償却費等983百万円、売上債権の増加額614百万円、法人税等の支払額288百万円などにより、2,819百万円の収入(前連結会計年度は、1,828百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、区画整理事業組合余剰金の分配金収入520百万円、新本ビル建設費の手形の決済など有形固定資産の取得による支出4,087百万円、預り保証金の返還による支出1,575百万円などにより、4,951百万円の支出(前連結会計年度は、3,307百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの長期借入による収入7,610百万円、社債の発行による収入880百万円、銀行への長期借入金の返済による支出6,055百万円、社債償還による支出555百万円、配当金の支払いによる支出85百万円などにより、1,941百万円の収入(前連結会計年度は、583百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	6,120	2.94
ゼラチン関連事業	5,437	4.52
化粧品関連事業	227	0.22
皮革関連事業	273	2.71
食品その他事業	52	△9.39
合計	12,111	3.52

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ゼラチン関連事業	1,983	△5.82
化粧品関連事業	792	6.53
皮革関連事業	9,395	5.47
食品その他事業	5,772	1.40
合計	17,944	2.83

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入金額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	8,173	△2.20
ゼラチン関連事業	8,561	3.40
化粧品関連事業	4,812	9.53
皮革関連事業	10,697	6.69
賃貸・不動産事業	430	△11.45
食品その他事業	6,886	3.30
合計	39,561	3.54

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、欧州経済危機を契機とする為替の不安定さや原発事故による電力供給問題などで依然として厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、現状の生産能力を見据え、国内・海外販売量のバランスを勘案し利益の最大化を図るとともに、生産に対する中・長期的な投資と採算を検討し利益の確保に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、ゼラチン部門は価格競争力のある商品づくりに注力し、競合他社取引の切り崩しにより食品用ゼラチンの拡販に努めてまいります。ペプタイド部門はコラーゲン・ペプチドの認知度が高まり安定した市場のなかで、競合他社との差別化を図るため、研究部門の協力を得ながら、品質の安定を確保し、当社製品の優位性を武器に一層のシェア拡大に向けて取り組んでまいります。

化粧品関連事業におきましては、当社および当社商品の認知度を上げるため広告宣伝を充実させるとともに、規模の拡大を視野に入れ、物流部門をはじめとする通販システム全体の見直しを図り利益体質の強化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、靴・袋物部門は安価な輸入品との差別化を図る純国産品の販売拡大のチャネル強化に注力するとともに、当社の海外生産による様々なニーズに対応した提案型の営業を強化してまいります。車輛部門は海寧日皮皮革有限公司の増産体制の確立と拡大する中国市場への対応に取り組み、収益強化を図ってまいります。

なお、当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり」開発計画におきましては、開発のポイントとなる都市計画道路11号線の整備が進み一部通行が可能となり、また、「千住大橋さくら公園」も開園の運びとなりました。さらに、同開発計画で重要なポジションを占める駅前街区の商業施設の事業候補者も三菱地所株式会社に決定しました。

今後とも地域住民の皆様や行政との良好な関係を維持しつつ同開発計画の着実な推進に取り組み、安定的な収益確保に努めてまいります。また、今後当社が様々な分野で大きく躍進するためには、人材の育成が必要不可欠であることを強く認識しており、先期から取り組んでおります人材育成プログラムをさらに深耕させ、自らが「課題を持ち」「学び」「成果を出せる」自律型人材育成を実践してまいります。

なお、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本プラン」といいます。)内容は次のとおりです。

(1) 会社の支配に関する基本プランの内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本プランの実現に資する特別な取組み

当社は、1907年（明治40年）に皮革生産の国産化を促進し、皮革の国内自給体制の確保を目的に設立され、皮革産業を通じて経済の進展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

当社は、「確かな技術を基に、『お客さまのニーズ』に合致する高品質の製品を提供し、『顧客満足度』を高めること」を通じて、企業の存在価値と企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを経営理念としております。「企業価値の向上」を実現するため、永年にわたり差別性の高い高付加価値商品の研究開発と製品化に経営資源を重点投入しており、その結果は、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、医薬用コラーゲン・ペプチド等々として、当社事業の根幹を形成するに至っております。また、この経営のベースとなったのは長い期間をかけて築きあげてきたお客様始め取引先等のステークホルダーとの密接な信頼関係であり、その維持・向上が今後とも大切であると考えております。当社は今後とも、「品質」にこだわり、ステークホルダーの皆様と共に歩むという一貫した思想のもと、当社の強みであるバイオマトリクス研究をさらに深耕させ、様々な高機能商品の開発を推進することで、事業領域の拡大と高収益体質化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下の通りです。

a. 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

b. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大量買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大量買付者といいます。

c. 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

d. 大量買付ルール概要

(i) 大量買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付行為または大量買付行為の提案に先立ち、大量買付ルールに従う旨の誓約を含む大量買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して、大量買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」

といえます。)を交付し、大量買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

(ii) 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大量買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大量買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

(iii) 取締役会の決議および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

(iv) 大量買付行為待機期間

大量株主検討期間を設けない場合は、取締役会評価期間終了までを、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間の終了までを大量買付行為待機期間とします。そして大量買付行為待機期間においては、公開買付の開始を含む大量買付行為は実施できないものとします。

従って、大量買付行為は、大量買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

(v) 大量買付行為が実施された場合の対応

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、仮に当社取締役会が当該大量買付行為に反対であったとしても、当該大量買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、法令等及び当社定款が認める対抗措置を講じることにより大量買付行為に対抗する場合があります。

e. 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページにその開示資料を掲載しておりますのでご参照ください (<http://www.nippi-inc.co.jp/>)。

(4) 本プランの合理性について (本プランが会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

本プランは、大量買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本プランに沿うものであります。

また、本プランは、a. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものになっていること、b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c. 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d. 独立性の高い社外者のみから構成される特別委員会の勧告を最大限尊重するものであること、e. デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

(2) 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、コラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

(3) 法的規制等について

当社グループの生産品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

(4) 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるコラーゲン・ケーシング及びゼラチン、ペプタイドの生産工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合には当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

(5) 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合24.2%）であり、役員4名が兼任しております。

(6) 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

(7) 金利環境の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動リスクに対して金利スワップ等でヘッジし、一定の割合まで低減しておりますが、急激な金利の上昇があった場合において、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、東京都足立区が住宅市街地総合整備事業として推進する「千住大橋駅周辺地区計画」に定められた開発拠点地区の整備事業及び東京都市計画道路、足立区画街路第11号線整備事業について、独立行政法人都市再生機構他1社と、平成19年12月開催の取締役会承認に基づき、「千住大橋駅周辺地区における費用負担等に関する協定」を締結しております。

本整備事業は、開発拠点地区内（当社・独立行政法人都市再生機構他所有地）における道路・公園並びに東京都市計画道路（足立区画街路第11号線）を整備していく事業で、本協定は、概算の事業計画を策定の上、開発によって生じる受益者負担の内容等を総合的に勘案・協議して決定すべく締結したものであります。

なお、本整備事業は、当初平成22年度の完了を見込んでおりましたが、事業完了期日を平成25年度とする変更協定を平成23年3月30日に締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、生化学、分子生物学、栄養学、生理学等の基礎研究から、メディカル、医療分野向け高純度ゼラチン及びコラーゲン等の開発、各種検査キットなどの製品開発、化粧品及び健康食品、さらには医療用及び動物用医薬品等の開発に結びつけるための基礎と応用研究を行っております。これらの幾つかは、公益法人や大学及び他企業との共同研究開発として進めております。

研究開発活動としましては、新規製品と新技術の開発、既存製品の改良、高付加価値化のための研究開発及びそれを支える基礎的研究を行っております。

基礎研究につきましては、従来から重点課題としている各種動物材料からのコラーゲン・ゼラチンの調製、その物理化学スペック解析を行っております。

生理機能面については、コラーゲン代謝の機序、皮膚・骨・腱・角膜などの結合組織疾患の解析、経口摂取されたコラーゲン・ゼラチンの生体への作用機構の解析などを行っております。

また、医薬、化粧品及び健康食品の原料として用いられるコラーゲン・ゼラチンは、安全で高品質のものが求められております。そのため、質量分析計などの高性能分析機器を導入して、質量や物性の測定、品質確認等の分析技術の充実を図っております。

開発並びに新規製品関連につきましては、以下の通りであります。

- (1) 安全性の高い医療用コラーゲン及び新規の化粧品用コラーゲン素材の開発を進めており用途開発、製品開発に取り組んでおります。試薬としてのコラーゲン製造販売も軌道に乗りつつあり、また、医療用高分子ゼラチンは、中規模製造ラインを確立し、医療用、研究用として市場への供給を開始しております。
- (2) 大学と共同して再生医療用細胞に用いる新規培養基材の開発を開始し、その製造方法の確立に成功しました。次年度より販売が可能になる予定です。
- (3) コラーゲン健康食品については、コラーゲンの経口摂取に関する新たな効能データを取得し、当社コラーゲンの国内及び海外市場の拡大に貢献しており、新たな機能性を付加したコラーゲン・ペプチド商品やサプリメントの開発を進めております。
- (4) 当研究所のBSE研究から生まれた「ニップブル BSE検査キット」につきましては、平成20年度より営業活動を開始し売り上げを伸ばしております。また同時に開発したバイオマッシャー等理化学器具も単独製品として販売をしております。
- (5) ウイルス感染検出法を開発、特許化し、ライセンスアウトも開始しております。さらに新しい方法についても特許出願を行いました。
- (6) 当研究所の研究能力を活用して、ペプチド合成、ペプチド・シーケンス、アミノ酸分析、コラーゲン分析等の研究支援事業を展開し、国内外の企業、研究機関から高く評価されております。
- (7) 新規のコラーゲン分解酵素について、現在医療分野への応用に向けて外部医療機関と共同で開発、特許を出願し、本年度製造工程を確立しました、次年度より販売を開始する予定です。

上記のほか、化学架橋性ポリ塩化ビニルを応用した電線被膜、マスキングシート等の既存製品の改良・改善、並びに新製品として高性能チューブ、難燃性ガasket等の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、93百万円であります。

なお、研究開発費の金額の内容は、研究開発のために新規に購入、支出した直接的費用であり、人件費、減価償却費等の費用は含めておりません。

また、事業のセグメント別の研究開発費は、バイオマトリックス研究所において各セグメントの総合的、横断的研究開発活動を行っていること、また、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから区分しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等においての継続性、網羅性、厳格性を重視して処理計上しております。また、繰延税金資産においては将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、コラーゲン・ケーシング、化粧品、ゼラチン、ペプタイド等のコラーゲン関連商品、皮革関連商品、穀物や食料品などの輸入商品等その他の各事業で拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、エネルギーコストや一部の原料価格の上昇などにより製造原価に影響がみられたものの、円高による輸入コストの低減や景気の回復傾向を受けた皮革関連事業や健康食品分野での拡販により、売上高は、39,561百万円(前期比3.5%増)、営業利益は、2,413百万円(同8.9%増)となり、持分法による投資利益の増加等により経常利益は、2,160百万円(同29.3%増)、土地区画整理事業終了に伴う剰余金の分配金受領等により当期純利益は、2,180百万円(同210.5%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業は、主に日本国内の顧客を対象として販売しております。このため、日本国内の景気動向に大きく影響を受けております。また、製品や原材料の輸入比率が高いため為替動向が業績に与える影響が大きくなっています。輸出比率の高いコラーゲン・ケーシングは、円建ての輸出契約を増やしておりますが、為替動向が業績に与える影響があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり」開発計画におきましては、開発のポイントとなる都市計画道路11号線の整備が進み一部通行が可能となり、さらに、同開発計画で重要なポジションを占める駅前街区の商業施設の事業候補者も三菱地所株式会社に決定しました。同開発計画の着実な推進に取り組み、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、コラーゲン・ケーシング、ゼラチン関連、化粧品関連、皮革関連などの各事業におきましても新商品開発により一層注力し、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入するとともに宣伝広告などにも力を入れ、高収益体制の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より991百万円多い、2,819百万円のキャッシュを得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、静岡県富士宮市にコラーゲン・ケーシング製品の選別・検査・梱包工場を新設、東京都足立区では再開発に伴う建設費、基盤整備費の決済を行うなど4,951百万円のキャッシュを支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資向けの長期借入金の調達などにより1,941百万円のキャッシュを得ております。

この結果、現金及び現金同等物は、在外子会社開業に伴う新規の連結による361百万円の増加を含め、169百万円増加して4,010百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、皮革産業において長きにわたり我が国のリーディングカンパニーとして製造・販売を行ってまいりました。その後ゼラチン産業を国内トップクラスまで育成、直近の30年間でコラーゲン・ケーシング事業を立ち上げ、国内唯一のケーシングメーカーに育て上げました。

現在の当社の課題は、これまで長年培われたメーカーとしての技術・伝統・誇りを礎に、新しい事業分野への展開を図り、次世代の「大きな柱（事業）」に育て上げることです。これまで同様‘ものづくり’にこだわり、「よそでやらない」「ひとが気付かない」ものに注目し、当社の技術力を駆使して高付加価値商品を作り出し、それぞれの分野において、第一人者となることです。

また、当社の企業理念である社会に貢献・奉仕できる商品を‘世’に送り出し、事業を継続・発展させることが最重要な経営課題と認識しております。

上記経営課題を実現させるためには、人材の育成が重要であり、そこに力点を置いた経営を推し進めるとともに新しい事業の構築に取り組み、社業の一層の発展に邁進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各セグメントとも生産性の向上、研究開発の強化などを目的とした設備投資を継続的に行っております。

また、東京工場跡地再開発に伴う整地、土壌対策、公園設置、道路敷設等を独立行政法人都市再生機構等と共同で行っております。

なお、設備投資額（有形及び無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含めておりません。）は、1,002百万円で借入金、社債及び自己資金で賄いました。

セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

経常的に発生する機械装置を中心とした更新のための設備投資のほか、コラーゲン・ケーシング選別・検査・パッキング工場の新築工事を行いました。

設備投資金額は、770百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失0百万円を計上しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日皮胶原蛋白(唐山)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) ゼラチン関連事業

経常的に発生する機械装置を中心とした更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、73百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失46百万円を計上しております。

(3) 化粧品関連事業

経常的に発生する更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、3百万円であります。

(4) 皮革関連事業

経常的に発生する更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、43百万円であります。

(5) 賃貸・不動産事業

経常的に発生する更新のための設備投資のほか、大阪市浪速区難波の再開発地区「難波パークス」の歩行者用横断デッキ等の設備投資を行いました。

設備投資金額は、42百万円であります。

(6) 食品その他事業

経常的に発生する更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、1百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失0百万円を計上しております。

(6) 本社及び研究所

経常的に発生する研究設備を中心とした更新のための設備投資のほか、新本社ビルに関する付帯設備等の設備投資を行いました。

設備投資金額は、67百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失0百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
東京本社 (東京都足立区)	—	本社機能	2,303	15	714 (4,528)	53	40	3,126	63 (—)
MECテクノセンター (東京都足立区)	—	研究棟 研究設備	326	0	97 (615)	—	22	446	4 (—)
取手研究所 (茨城県取手市)	—	研究棟 研究設備	218	0	63 (9,643)	—	13	295	22 (—)
富士工場 (静岡県富士宮市)	ゼラチン 関連事業	ゼラチン 製造設備	649	41	2,477 (30,357)	36	12	3,217	61 (11)
貸駐車場 (大阪市浪速区)	賃貸・不動 産事業	賃貸用 土地	61	—	5,607 (8,915)	—	—	5,668	—

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
富士工場 (静岡県富士宮市)	ゼラチン 関連事業	ペプタイド 製造設備	34	17

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
㈱ニッピ ・フジタ	本社 (東京都台東区)	皮革 関連事業	事務所 及び倉庫	229	0	243 (513)	16	1	491	31 (1)
ニッピコラ ーゲン工業㈱	富士宮工場 (静岡県富士宮市)	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	コラーゲン ケーシング 製造設備	968	107	1,785 (21,876)	—	4	2,866	145 (34)
〃	芝川工場 (静岡県富士宮市)	〃	〃	1,197	201	445 (28,650)	21	0	1,865	71 (20)
〃	化粧品製造部 (東京都足立区)	化粧品 関連事業	化粧品 製造設備	292	6	81 (511)	—	2	382	5 (8)
㈱ニッピコラ ーゲン化粧品	東京事務所他 (東京都足立区)	〃	事務所・ 物流倉庫	309	—	140 (886)	88	4	543	47 (67)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ニッピコラ ーゲン工業㈱	芝川工場 (静岡県富士宮市)	コラーゲン・ケ ーシング事業	コラーゲン・ケ ーシング製造設備	247	371

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地使用 権	合計	
日皮胶原蛋白(唐 山)有限公司	唐山工場 (中国河北省唐山市)	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	コラーゲンケ ーシング原料 加工設備	507	309	8	97	923	49 (4)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度に計画中であった、静岡県富士宮市のコラーゲン・ケーシング選別・検査・パッキング工場の新築工事につきましては、平成23年8月に完了しております。

なお、これに伴う生産能力への重要な影響はありません。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月26日(注)1	—	12,000,000	—	3,500	△3,992	282

(注)1 資本準備金の取崩しによる欠損てん補

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	10	34	7	1	779	840	—
所有株式数 (単元)	—	1,410	106	6,664	166	1	3,563	11,910	90,000
所有株式数 の割合(%)	—	11.84	0.89	55.95	1.39	0.01	29.92	100.00	—

(注) 自己株式48,967株は個人その他に48単元、単元未満株式の状況に967株含まれています。なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日の出2-1-8	2,787	23.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	700	5.83
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	582	4.85
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	553	4.61
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	500	4.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	349	2.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.50
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	250	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	210	1.75
JST株式会社	東京都江東区新砂1-6-27	183	1.52
計	—	6,415	53.46

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 48,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,862,000	11,862	同上
単元未満株式	普通株式 90,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,862	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式967株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	48,000	—	48,000	0.40
計	—	48,000	—	48,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	967	310,407
当期間における取得自己株式	230	153,180

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	48,967	—	49,197	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、財務状況及び業績などを総合的に勘案し、普通株式1株につき普通配当として金7円を配当させていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。また、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 株主総会決議	83,657,231	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	635	469	475	645	833
最低(円)	345	220	329	275	287

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	342	334	363	448	634	833
最低(円)	300	303	322	328	405	567

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		伊藤 隆 男	昭和18年1月28日生	昭和41年4月 高砂ゴム工業株式会社入社 昭和60年9月 大鳳商事株式会社代表取締役社長(現) 平成10年6月 当社顧問 平成10年10月 大倉フーズ株式会社代表取締役 平成11年6月 当社取締役 平成13年5月 大倉フーズ株式会社代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年10月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現) 平成15年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社代表取締役社長(現) 平成17年8月 株式会社日本コラーゲン代表取締役社長(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社代表取締役社長(現) 平成21年1月 株式会社N P 越谷加工代表取締役 平成21年1月 財団法人日本皮革研究所(現・一般財団法人日本皮革研究所)理事長(現) 平成21年1月 鳳凰事業株式会社代表取締役社長(現) 平成21年1月 日本皮革株式会社代表取締役(現) 平成21年6月 中央建物株式会社取締役(現) 平成22年6月 株式会社リーガルコーポレーション取締役(現)	注4	84
常務取締役	管理部門管掌、経営企画室長、開発推進室・生産管理企画室・皮革事業部担当	石井 英 文	昭和17年2月23日生	昭和40年4月 大倉商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年9月 片岡物産株式会社常勤顧問 平成12年12月 当社経営企画室長(現) 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社研究所担当 平成15年1月 当社開発推進室担当(現) 平成15年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現) 平成15年6月 当社常務取締役管理部門管掌(現)・関係会社担当 平成17年4月 当社生産管理企画室担当(現) 平成19年8月 日皮(上海)貿易有限公司董事長(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社代表取締役常務(現) 平成21年6月 当社皮革事業部担当(現) 平成21年9月 海寧日皮皮革有限公司董事長(現)	注4	10
常務取締役	総務部・労務人事部・法務コンプライアンス室・関係会社・バイオマトリックス研究所担当	吉原 道 博	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年4月 同行営業第一部参事役 平成12年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役総務部・労務人事部担当(現)・施設課担当 平成18年6月 当社法務コンプライアンス室担当(現) 平成21年6月 当社関係会社担当(現) 平成23年6月 当社常務取締役、バイオマトリックス研究所担当(現)	注4	6
取締役	コラーゲン事業部長	一 蝶 彬	昭和20年1月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社常務取締役(現) 平成15年6月 当社取締役コラーゲン事業部生産担当 平成21年6月 当社取締役コラーゲン事業部長(現) 平成21年6月 当社研究所担当	注4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長、 経理・財務 担当	河村 桂 作	昭和22年 8月24日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成12年1月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	大倉商事株式会社入社 OKURA & CO. (AMERICA), INC取締役副社長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現) 当社ゼラチン事業部・リンカー部担当 当社経理・財務担当(現)	注4	8
取締役	ゼラチン事 業部長、リ ンカー部担 当	新谷 隆 行	昭和24年 6月19日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社パシフィックオーバーシーズ入社 当社入社 当社ゼラチン事業部ペプタイト営業部長 当社執行役員ゼラチン事業部長補佐 当社執行役員ゼラチン事業部長 当社取締役ゼラチン事業部長、リンカー部担当(現)	注4	2
取締役	化粧品事業 担当	藤井 睦 雄	昭和34年 10月27日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成16年6月 平成19年5月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	サントリー株式会社入社 株式会社ヨコタ入社 同社取締役 近畿新日軽株式会社入社 当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役化粧品事業担当(現) 株式会社ニッピコラーゲン化粧品取締役(現)	注4	1
取締役		岩崎 幸次郎	昭和25年 1月30日生	昭和51年1月 平成14年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年6月	日本製靴株式会社(現・株式会社リーガルコーポレー ション)入社 同社執行役員 同社取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注4	—
監査役 常勤		関田 安彦	昭和12年 1月6日生	昭和36年4月 平成3年7月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 有限会社越谷加工(現・株式会社NP越谷加工)代表取 締役 当社取締役経理部担当 当社監査役(現)	注5	23
監査役 常勤		山田 芳郎	昭和29年 10月17日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年5月 平成17年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社コラーゲン事業部営業部長兼営業企画部長 当社執行役員コラーゲン事業部長補佐 ニッピコラーゲン工業株式会社取締役 当社監査役(現) ニッピコラーゲン工業株式会社監査役(現)	注6	1
監査役		大倉 喜彦	昭和14年 4月22日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年4月 平成22年6月	大倉商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 中央建物株式会社取締役 大倉商事株式会社代表取締役専務 同社代表取締役社長 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現) 当社監査役(現) 株式会社ホテルオークラ取締役 中央建物株式会社代表取締役社長(現) 特種東海ホールディングス株式会社(現・特種東海製 紙株式会社) 監査役(現) 株式会社ホテルオークラ取締役会長(現)	注6	—
監査役		伊藤 敬四郎	昭和21年 2月25日生	昭和48年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	日本製靴株式会社(現・株式会社リーガルコーポレー ション)入社 同社監査役 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 大鳳商事株式会社監査役(現) 株式会社リーガルコーポレーション監査役 当社監査役(現) ニッピコラーゲン工業株式会社監査役(現) 株式会社ニッピコラーゲン化粧品監査役(現)	注6	2
計							143

- (注) 1 取締役 岩崎幸次郎は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
2 監査役 大倉喜彦、伊藤敬四郎は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長 伊藤隆男は、監査役伊藤敬四郎の実兄であります。
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
6 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識しており、健全かつ透明性の高い経営体制の確保ならびに経営の意思決定の迅速化と効率化に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を図るとともに企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりに取り組んでおります。

イ 経営管理体制の概要

a. 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として位置し、取締役、監査役及び会計監査人を選任いたします。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、株主総会で決議すべき次の事項については、取締役会で決議できる旨を定款で定めております。

- ・ 取締役会決議によって株主還元策および財務政策執行等を理由として、市場取引等により自己の株式を取得できる旨。
- ・ 取締役会決議によって機能的な株主配当を可能とするため中間配当を行うことができる旨。

b. 取締役会

取締役会は、提出日現在取締役8名（うち1名は社外取締役）で構成されており、法令・定款に定められた事項、経営に関する重要事項を決定し、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、3ヵ月に1回の定例開催および適宜に臨時開催しており、当事業年度においては双方あわせて14回開催しております。

c. 監査役会

当社は監査役設置会社であります。監査役は独立して当社グループ取締役の日常の業務執行の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査および経営への助言や提言を行っております。

監査役会は、提出日現在監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は、3ヵ月に1回の定例開催および適宜に臨時開催しており、当事業年度においては双方あわせて4回開催しております。

d. 経営会議

経営会議は、取締役会が決定した基本方針に基づいて業務執行に関する計画および諸方策を審議するために設置し、取締役、監査役、執行役員およびその他スタッフで構成されており、毎月1回以上開催しております。

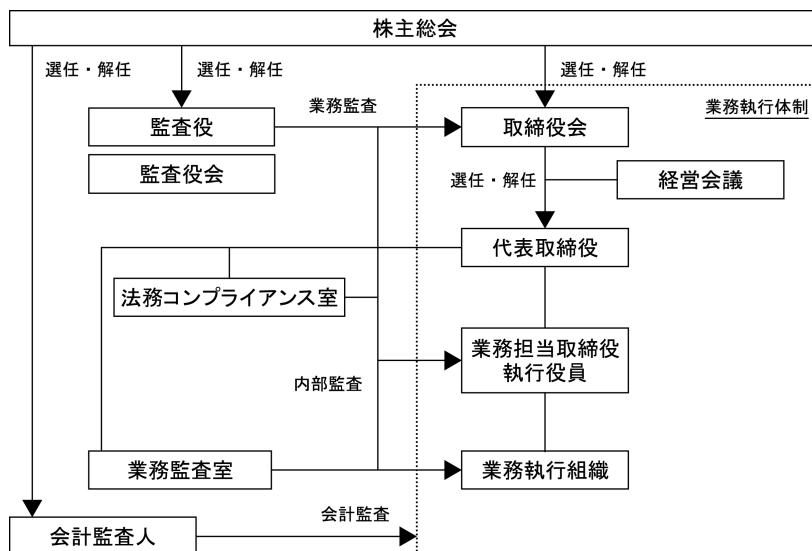
また、各事業部における業務について報告を求め、統制、監視しております。

e. 執行役員

当社は、より明確な執行責任体制を構築する目的で執行役員制度を導入しており、提出日現在執行役員は4名おります。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、代表取締役の指揮命令のもとで、取締役会により分掌された担当業務の執行責任を担っております。

ロ 当社の経営管理体制は、次の図のとおりです。



ハ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役および使用人が法令および定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行すべく、法務コンプライアンス室は業務全般に関して法令・定款および社内規程等の遵守状況を定期的に取締役会および監査役に報告する。
 - ・ 法令上疑義のある行為等が報告された場合、取締役会は報告された事実に対する調査を行い適切な対策を講じるとともに、その内容を当社グループ全体に周知徹底する。
 - ・ 企業倫理規範およびコンプライアンス体制に係る規程として制定した、当社企業グループ共通の「私たちの行動基準」の周知徹底のため、当社グループ内におけるコンプライアンス教育・啓発に努める。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役または使用人の職務執行に係る重要な決定事項、議事録ならびに情報等は、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程に従い、適切に保存し管理する。
 - ・ 取締役および監査役は常時これを閲覧できる体制をとる。
- c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門長が行い、適宜、法務コンプライアンス室に報告する。また、組織横断的リスク状況の把握、分析、監視は、法務コンプライアンス室が行い、その報告に基づき取締役会は全社的対応策を決定する。
 - ・ 大地震、大規模災害その他事業を継続する上での有事に際しては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が迅速に機能する態勢を整備する。
 - ・ 安全・衛生、環境、防火・防災、犯罪等リスクを専管する組織として「安全衛生委員会」を定期的に開催し、課題の把握、対応策の確認ならびに全社への情報伝達を行う。
 - ・ 法令違反その他の事由により損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、または、経営に重大な影響を及ぼす案件が発生した場合には、管理部門管掌役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、適切に対処を図る。
- d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 職務権限規程に基づき、必要な決定と業務の執行を行う。
 - ・ 取締役会の意思決定の妥当性と客観性を高めるため、社外取締役を置く。
 - ・ 取締役・執行役員を構成員とする経営会議を定期的に開催し、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・ 業務の運営については、中長期経営計画および経営計画に基づく年度予算を策定し、全社の業績目標と予算の設定を行う。各部門においては、その目標を達成するための具体策を立案し実行する。また、その結果については、毎月の経営会議で報告フォローする。
 - ・ 日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限委譲がなされ、各部門・レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- e. 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、社会的責任を果たしていく上で不可欠なコンプライアンス意識を、当社グループ共通のものとするため、「私たちの行動基準」の周知徹底を図ることに加え、当社グループの企業集団として業務の適正と効率性を確保するため、グループ共通の規範・規程を整備する。
 - ・ 当社グループのセグメント別事業に関し責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与し、当社法務コンプライアンス室がこれらを横断的に統括推進する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会はその具体的人選等につき監査役と協議の上、当該使用人を配置する。
- g. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役を補助する使用人の職務執行については、取締役等の指揮命令からの独立性を確保し、また、同使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、またはその恐れのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスおよびリスク管理状況等を随時報告する。
 - ・ 常勤監査役は、取締役会、経営会議等重要会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行監視体制を確保する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役会の半数以上は社外監査役とすることで、透明性を確保するとともに、経営監視体制とコーポレートガバナンスの強化を図る。
 - ・ 監査役と法務コンプライアンス室、業務監査室は定期的に意見交換を行い、連携して機動的に内部監査を行う。
 - ・ 監査役は当社の会計監査人と随時情報交換を行い、相互補完と連携を強化する。

j. 財務報告の信頼性を確保する為の体制

- ・ 当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築、維持する。
- ・ 代表取締役社長ならびに取締役会は財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有しており、その整備状況および運用状況を継続的に評価し、必要は是正を行う。そのため、代表取締役社長が直轄する業務監査室が内部監査を実施し代表取締役社長ならびに取締役会に報告する。

② 内部監査および監査役監査の状況

コンプライアンス体制を強固なものとする目的で、「法務コンプライアンス室」を設置しており、構成員1名が監査役と定期的に意見交換を行い、連携して組織運営ならびに業務執行におけるコンプライアンス等に関する問題点の抽出・指摘・改善策の提言をするなどの活動を行っております。

また、業務監査室は構成員である1名が中心となり定期的に全社の各部門から選抜されたプロジェクトのメンバーとともに業務執行の適正性・正当性・整合性および相互牽制等が機能しているかを実地検証し、評価を行い内部監査の有効性の確保に取り組んでおります。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち常勤監査役2名が中心となり、取締役会、経営会議等重要な会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取などを随時行っており、取締役の職務執行監視体制を確保しております。

なお、常勤監査役関田安彦氏は、当社において経理部門に長年在籍し、平成11年6月から平成19年6月まで取締役として経理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言と指導をいただいております。

また、監査役、会計監査人および経理部は、随時情報交換を行い、相互補完と連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等		
監査法人	氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	古谷 義雄	7年
指定社員 業務執行社員	関 端 京 夫	3年

(注)監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

③ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である岩崎幸次郎は、(株)リーガルコーポレーションの代表取締役社長であり、社外監査役である大倉喜彦氏は同社監査役であります。

同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社の間には合計4名の役員が兼務しており、経常的な取引があります。

社外監査役大倉喜彦氏は、当社の株主である中央建物株式会社(議決権割合4.9%)の代表取締役社長であり、また、当社代表取締役社長伊藤隆男が同社の社外取締役を兼務しております。

その他の取引関係、利害関係はございません。

社外監査役伊藤敬四郎氏は、当社代表取締役社長伊藤隆男の実弟であります。

現状の社外取締役および社外監査役の体制では、各々の豊富な経験と専門的な立場で取締役の業務執行を監査しており、経営に対する監視機能は確保されております。

また、取締役および取締役会は、社外取締役および社外監査役が独立した立場で業務執行が行える環境整備に努めており、社内資料の徴求、業務執行への会社スタッフの補助、弁護士等の社外協力者の活用等、業務執行の円滑な実施に的確に対応しております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別には定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。当社は大倉喜彦氏を大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

イ 責任限定契約の概要の内容

当社は、社外取締役岩崎幸次郎氏および社外監査役大倉喜彦氏、伊藤敬四郎氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を限度とする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めており、会社法第454条5項に規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当できる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	171	88	—	33	50	7
監査役(社外監査役を除く)	40	30	—	—	10	2
社外役員	27	18	—	1	8	4

(注) 1 基本報酬及び賞与の金額は、支払額であります。

2 退職慰労金の金額は、役員退職慰労引当金繰入額64百万円、支払額4百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
伊藤 隆男	取締役	提出会社	32	—	10	16	148
	取締役	大鳳商事(株)	46	—	12	13	
	取締役	大倉フーズ(株)	14	—	3	—	

(注) 1 基本報酬及び賞与の金額は、支払額であります。

2 退職慰労金の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
38	4	事業部長・部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬及び役員賞与については、株主総会で決議された報酬上限額の範囲内で、業績、貢献度、在任期間等を総合的に勘案し、取締役会及び監査役会でそれぞれ協議して決定しております。

また、役員退職慰労引当金に関しては、内規に基づき引当金を計上し、退任時の支払及び支払方法については株主総会に付議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,403百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,022,440	279	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,280	140	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
特種東海製紙㈱	500,000	91	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
みずほ信託銀行㈱	1,001,168	75	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
大成建設㈱	335,000	68	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
科研製薬㈱	65,000	64	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
東京建物㈱	205,000	63	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
明治ホールディングス㈱	16,700	55	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
昭栄㈱	66,000	49	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
丸大食品㈱	107,527	28	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
㈱TOKAI	40,000	13	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
コニカ・ミノルタホールディングス㈱	7,338	5	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
㈱りそなホールディングス	11,500	4	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,725	4	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策

(注) 特種東海ホールディングス㈱は、平成22年7月1日特種東海製紙㈱に社名を変更しております。

また、㈱TOKAIは、平成23年4月1日、㈱ビッグ東海と経営統合し、株式移転の方法により共同持株会社の㈱TOKAIホールディングスを設立しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,563,070	346	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,280	150	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
特種東海製紙㈱	500,000	95	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
大成建設㈱	335,000	72	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
東京建物㈱	205,000	68	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
科研製薬㈱	65,000	67	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
明治ホールディングス㈱	16,700	60	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
丸大食品㈱	114,983	36	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
昭栄㈱	66,000	22	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
㈱TOKAIホールディングス	40,000	15	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
㈱りそなホールディングス	11,500	4	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,725	4	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策

(注) みずほ信託銀行㈱は、平成23年9月1日に㈱みずほフィナンシャルグループによる株式交換で同社の完全子会社となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、専門書、専門誌等の出版物の購読、さらには監査法人、出版社、金融機関等の主催するセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 4,004	※4 4,173
受取手形及び売掛金	※1, ※4, ※7 7,500	※1, ※4, ※7 8,175
商品及び製品	4,390	4,361
仕掛品	807	997
原材料及び貯蔵品	324	317
未収還付法人税等	3	3
未収消費税等	192	67
繰延税金資産	489	708
その他	741	365
貸倒引当金	△50	△46
流動資産合計	18,404	19,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 12,196	※4 13,093
減価償却累計額	△5,293	△5,669
建物及び構築物（純額）	6,903	7,424
機械装置及び運搬具	※4 8,215	※4 7,777
減価償却累計額	△7,861	△7,073
機械装置及び運搬具（純額）	353	704
土地	※4, ※6 24,943	※4, ※6 24,847
建設仮勘定	4,737	6,136
リース資産	236	229
減価償却累計額	△48	△81
リース資産（純額）	188	147
その他	731	734
減価償却累計額	△579	△617
その他（純額）	152	116
有形固定資産合計	37,279	39,377
無形固定資産		
リース資産	56	67
その他	4	101
無形固定資産合計	61	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 2,770	※2, ※4 3,209
長期貸付金	731	273
繰延税金資産	49	20
破産更生債権等	1,452	1,414
その他	※2 1,345	※2 479
投資損失引当金	△27	△39
貸倒引当金	△1,511	△1,498
投資その他の資産合計	4,810	3,858
固定資産合計	42,152	43,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	33	42
繰延資産合計	33	42
資産合計	60,590	62,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 7,047	※7 7,713
短期借入金	※4, ※5 9,460	※4, ※5 10,243
1年内償還予定の社債	475	485
リース債務	62	69
未払法人税等	159	195
未払消費税等	21	72
賞与引当金	388	401
役員賞与引当金	47	64
繰延税金負債	0	—
その他	※4 3,688	※4 2,112
流動負債合計	21,353	21,359
固定負債		
社債	1,125	1,460
長期借入金	※4 10,360	※4 10,793
リース債務	194	155
退職給付引当金	1,707	1,725
役員退職慰労引当金	322	403
長期末払金	※4 1,973	※4 2,161
再評価に係る繰延税金負債	※6 5,454	※6 4,773
繰延税金負債	675	914
資産除去債務	5	5
その他	1,775	370
固定負債合計	23,594	22,762
負債合計	44,947	44,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	3,337	5,434
自己株式	△224	△225
株主資本合計	7,765	9,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△100
繰延ヘッジ損益	△4	3
土地再評価差額金	※6 7,656	※6 8,348
為替換算調整勘定	△4	△75
その他の包括利益累計額合計	7,489	8,175
少数株主持分	387	412
純資産合計	15,642	18,450
負債純資産合計	60,590	62,571

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	38,209	39,561
売上原価	*1 29,255	*1 29,973
売上総利益	8,953	9,587
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	639	685
販売手数料	110	86
広告宣伝費	926	1,011
給料及び手当	1,346	1,325
賞与引当金繰入額	159	177
法定福利費	248	260
退職給付費用	61	83
通信費	68	66
旅費及び交通費	187	179
租税公課	187	215
賃借料	258	242
減価償却費	229	383
試験研究費	*1 65	*1 64
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	2,246	2,384
販売費及び一般管理費合計	6,737	7,174
営業利益	2,216	2,413
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	44	45
為替差益	10	32
持分法による投資利益	14	371
雑収入	40	45
営業外収益合計	124	501
営業外費用		
支払利息	563	587
手形売却損	33	33
開業費償却	—	52
雑損失	72	81
営業外費用合計	669	754
経常利益	1,671	2,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	37	2
会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	11	—
区画整理事業組合分配金	—	520
その他	—	7
特別利益合計	50	531
特別損失		
固定資産除却損	※3 36	※3 46
固定資産売却損	※4 0	※4 30
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	164	0
貸倒損失	1	—
投資損失引当金繰入額	27	12
役員退職慰労金	14	9
土地開発関連費用	※5 131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
災害による損失	※6 55	※6 41
その他	—	4
特別損失合計	433	144
税金等調整前当期純利益	1,288	2,547
法人税、住民税及び事業税	241	288
法人税等調整額	340	42
法人税等合計	582	331
少数株主損益調整前当期純利益	706	2,215
少数株主利益	3	34
当期純利益	702	2,180

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	706	2,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	5
繰延ヘッジ損益	49	7
土地再評価差額金	—	681
為替換算調整勘定	△4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	61
その他の包括利益合計	6	※1 756
包括利益	712	2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702	2,937
少数株主に係る包括利益	10	35

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
当期首残高	1,153	1,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,153	1,153
利益剰余金		
当期首残高	2,723	3,337
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△83
当期純利益	702	2,180
当期変動額合計	613	2,097
当期末残高	3,337	5,434
自己株式		
当期首残高	△223	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△224	△225
株主資本合計		
当期首残高	7,153	7,765
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△83
当期純利益	702	2,180
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△0
当期変動額合計	612	2,096
当期末残高	7,765	9,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△120	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	57
当期変動額合計	△38	57
当期末残高	△158	△100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△46	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	7
当期変動額合計	42	7
当期末残高	△4	3
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	691
当期変動額合計	—	691
当期末残高	7,656	8,348
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△71
当期変動額合計	△4	△71
当期末残高	△4	△75
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,490	7,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	685
当期変動額合計	△0	685
当期末残高	7,489	8,175
少数株主持分		
当期首残高	376	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	25
当期変動額合計	10	25
当期末残高	387	412
純資産合計		
当期首残高	15,019	15,642
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△83
当期純利益	702	2,180
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	710
当期変動額合計	623	2,807
当期末残高	15,642	18,450

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,288	2,547
減価償却費	720	983
繰延資産償却額	4	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66	80
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	27	12
受取利息及び受取配当金	△59	△51
支払利息	563	587
為替差損益 (△は益)	△15	△30
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△371
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	29
有形固定資産除却損	36	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	0
会員権売却損益 (△は益)	△0	—
貸倒損失	1	16
土地開発関連費用	131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
区画整理事業組合分配金	—	△520
その他の特別損益 (△は益)	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△731	△614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	638	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	266
その他の資産の増減額 (△は増加)	△228	367
その他の負債の増減額 (△は減少)	235	△317
小計	2,626	3,649
利息及び配当金の受取額	58	44
利息の支払額	△603	△585
法人税等の支払額	△252	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	91	7
有形固定資産の取得による支出	△2,624	△4,087
有形固定資産の売却による収入	8	68
貸付けによる支出	△456	△4
貸付金の回収による収入	54	57
子会社株式の取得による支出	—	△6
預り保証金の返還による支出	—	△1,575
区画整理事業組合分配金による収入	—	520
その他	△377	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△4,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,583	△339
長期借入れによる収入	5,490	7,610
長期借入金の返済による支出	△5,361	△6,055
社債の発行による収入	1,222	880
社債の償還による支出	△655	△555
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
リース債務の返済による支出	△41	△61
長期未払金の返済による支出	△82	△198
その他の収入	518	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,066	△191
現金及び現金同等物の期首残高	5,907	3,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,841	※1 4,010

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、(株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、大倉フーズ(株)、(株)NP越谷加工、(株)ニッピ・フジタ、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった日皮胶原蛋白(唐山)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)NP越谷加工は、平成23年12月31日に事業を(株)ニッピ・フジタへ譲渡し、平成24年6月清算終了しております。

(2) 非連結子会社 6社

(株)日本コラーゲン、ニッピ都市開発(株)、日本皮革(株)、日皮(上海)貿易有限公司、海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業(上海)有限公司

非連結子会社6社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

(株)リーガルコーポレーション、(株)ボーグ

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)日本コラーゲン、ニッピ都市開発(株)、日本皮革(株)、日皮(上海)貿易有限公司、海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業(上海)有限公司

(5) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ミツワ産業(株)

(関連会社としなかった理由)

当社グループは、同社の議決権の20%を所有しておりますが、取引関係が激減したこと及び当該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(通常の販売目的で保有するたな卸資産)

主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、一部の賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な繰延資産の計上基準

① 社債発行費

社債発行費は、償還期間に亘り定額法により償却しております。

② 開業費

開業費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率に基づいております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、一括費用処理を行なっております。
また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計方針
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引)
- b ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ ヘッジ方針
相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
ヘッジ対象及びヘッジ手段は取締役会で決定し、実行、報告及び管理は経理部が行っております。
経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	845百万円	638百万円
受取手形裏書譲渡高	342 "	407 "

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社株式	25百万円	25百万円
関連会社株式	1,294 "	1,727 "
非連結子会社出資金	969 "	86 "

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ボーグ	154百万円	44百万円
日皮(上海)貿易有限公司	122 "	123 "
従業員	2 "	1 "
計	280 "	169 "

※4 担保付き債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	112百万円	112百万円
受取手形	751 "	1,844 "
土地	19,876 "	19,780 "
建物及び構築物	6,794 "	6,670 "
機械装置	308 "	360 "
投資有価証券	1,706 "	2,114 "
計	29,550 "	30,882 "

上記のうち、工場財団に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	4,708百万円	4,708百万円
建物及び構築物	2,561 "	2,816 "
機械装置	308 "	346 "
計	7,578 "	7,870 "

担保付き債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,267百万円	1,261百万円
長期借入金	7,019 "	9,992 "
短期未払金	70 "	141 "
長期未払金	1,129 "	988 "
計	12,487 "	12,382 "

※5 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	700 "	— "
差引額	4,700 "	5,400 "

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第34号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(評価を行った日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地を当期末において同一の評価方法で行った場合の評価額と帳簿価額との差額	△3,421百万円	△3,358百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	238百万円
支払手形	—	146 "

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、99百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、93百万円であります。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	0 "	10 "
工具器具及び備品	3 "	0 "
取壊・解体費他	28 "	0 "
計	36 "	46 "

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	— "	30 "
計	0 "	30 "

※5 土地開発関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
開発地区に係る取壊費用等	131百万円	一百万円

※6 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地震災害による原状回復費用	43百万円	0百万円
東日本大震災災害義援金	11 "	31 "
東日本大震災見舞金	1 "	— "
台風災害による原状回復費用	— "	9 "
計	55 "	41 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8百万円
組替調整額	△1 〃
税効果調整前	6 〃
税効果額	△0 〃
その他有価証券評価差額金	5 〃
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	53百万円
組替調整額	△40 〃
税効果調整前	12 〃
税効果額	△5 〃
繰延ヘッジ損益	7 〃
土地再評価差額金	
税効果額	681百万円
土地再評価差額金	681 〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△0百万円
為替換算調整勘定	△0 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	24 〃
組替調整額	37 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	61 〃
その他の包括利益合計	756 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	715,288	2,324	413	717,199

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,324株

持分比率の変動による減少 413株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	717,199	1,002	—	718,201

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 967株

持分比率の変動による減少 35株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 計	4,004百万円	4,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163 "	△163 "
現金及び現金同等物	3,841 "	4,010 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	2,026百万円	22百万円	143百万円	2,192百万円
減価償却累計額相当額	1,408 "	20 "	124 "	1,553 "
期末残高相当額	618 "	2 "	18 "	639 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,979百万円	21百万円	81百万円	2,082百万円
減価償却累計額相当額	1,608 "	20 "	74 "	1,704 "
期末残高相当額	371 "	0 "	6 "	378 "

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	261百万円	254百万円
1年超	378 "	123 "
合計	639 "	378 "

※ 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	289百万円	261百万円
減価償却費相当額	289 "	261 "

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造設備並びに本社及び化粧品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における経理用ソフトウェア及び化粧品事業における顧客管理用ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	34百万円	17百万円
1年超	17 "	— "
合計	51 "	17 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に皮革、ゼラチン・ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、化粧品、リンカー他の製造販売事業及び不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っており、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債、長期未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計方針」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた方法により管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた関連諸規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、定期的に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社の関連諸規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,004	4,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,500	7,500	—
(3) 投資有価証券			
① 其他有価証券 (※4)	986	986	—
(4) 長期貸付金	731	621	—
貸倒引当金 (※2)	△110		
(5) 破産更生債権等	1,452	102	—
貸倒引当金 (※2)	△1,350		
(6) 支払手形及び買掛金 (※1)	(7,047)	(7,047)	—
(7) 短期借入金 (※1)	(4,383)	(4,383)	—
(8) 社債 (※1)	(1,600)	(1,577)	△21
(9) 長期借入金 (※1)	(15,438)	(15,495)	57
(10) リース債務 (※1)	(256)	(245)	△11
(11) 長期未払金 (※1)	(2,200)	(2,144)	△55
(12) デリバティブ取引 (※1・3)	(0)	(0)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(※4) 投資有価証券には、関係会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,173	4,173	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,175	8,175	—
(3) 投資有価証券			
① 其他有価証券 (※4)	993	993	—
(4) 長期貸付金	273		
貸倒引当金 (※2)	△104	168	—
(5) 破産更生債権等	1,414		
貸倒引当金 (※2)	△1,311	103	—
(6) 支払手形及び買掛金 (※1)	(7,713)	(7,713)	—
(7) 短期借入金 (※1)	(4,043)	(4,043)	—
(8) 社債 (※1)	(1,945)	(1,920)	△24
(9) 長期借入金 (※1)	(16,993)	(17,051)	58
(10) リース債務 (※1)	(225)	(217)	△7
(11) 長期未払金 (※1)	(2,547)	(2,520)	△26
(12) デリバティブ取引 (※1・3)	(49)	(49)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(※4) 投資有価証券には、関係会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金、及び(5) 破産更生債権等

当社では、長期貸付金及び破産更生債権の時価の算定については、担保及び保証を考慮し、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により、時価を算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) リース債務、及び(11) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法等によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
非上場株式	464	462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,004	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,500	—	—	—
合計	11,504	—	—	—

(※) 長期貸付金及び破産更生債権等については、償還予定額に一部不確実性があるため記載を省略しております。当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,173	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,175	—	—	—
合計	12,349	—	—	—

(※) 長期貸付金及び破産更生債権等については、償還予定額に一部不確実性があるため記載を省略しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	475	325	300	250	250	—
長期借入金	5,077	4,569	3,332	1,937	496	24
リース債務	62	62	54	42	25	9
長期未払金	226	301	306	310	285	769
合計	5,841	5,259	3,992	2,540	1,058	803

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	485	460	510	410	80	—
長期借入金	6,199	4,962	3,488	1,858	482	—
リース債務	69	60	49	32	8	4
長期未払金	386	392	398	374	352	642
合計	7,141	5,876	4,446	2,676	923	647

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	535	457	78
小計	535	457	78
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	451	641	△190
小計	451	641	△190
合計	986	1,098	△112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額464百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	87	37	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を164百万円行なっております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	514	415	98
小計	514	415	98
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	479	684	△204
小計	479	684	△204
合計	993	1,099	△106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額462百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	2	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっておりません。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
買建 米ドル	82	82	86	3
買建 ユーロ	156	156	158	1
	239	239	245	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	71 19	— —	71 20
為替予約等の 原則的処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	353 96	— —	350 100
	合計		540	—	542

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	2,500	2,000	△42
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,906	9,756	△129
	合計		12,406	11,756	△172

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
買建 米ドル	290	290	313	22
買建 ユーロ	287	287	300	13
	578	578	613	35

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	134 67	— —	140 69
為替予約等の 原則的処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	316 1,475	— —	327 1,520
	合計		1,994	—	2,059

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800	600	△19
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,764	9,314	△110
	合計		11,564	9,914	△130

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,930百万円
② 年金資産	891 "
③ 未積立退職給付債務①+②	△2,038 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	331 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額③+④+⑤+⑥	△1,707 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金⑦-⑧	△1,707 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	139 "
② 利息費用	54 "
③ 期待運用収益	— "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	32 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用	226 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ② 割引率
2.0%
- ③ 期待運用収益率
0.0%
- ④ 過去勤務債務の額の処理年数
15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数
15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
- ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数
一括費用処理

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,012百万円
② 年金資産	969 "
③ 未積立退職給付債務①+②	△2,042 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	317 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額③+④+⑤+⑥	△1,725 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金⑦-⑧	△1,725 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	159 "
② 利息費用	54 "
③ 期待運用収益	— "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用	268 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ② 割引率
1.9%
- ③ 期待運用収益率
0.0%
- ④ 過去勤務債務の額の処理年数
15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数
15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
- ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数
一括費用処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	155百万円	151百万円
賞与法定福利費	19 "	20 "
役員賞与引当金	19 "	25 "
退職給付引当金	682 "	603 "
役員退職慰労引当金	128 "	141 "
土地開発関連費用	55 "	53 "
たな卸評価損	32 "	37 "
合併に伴う繰延税金資産	361 "	— "
その他有価証券評価差額金	48 "	41 "
繰延ヘッジ損失	14 "	7 "
税務上の繰越欠損金	529 "	583 "
未実現利益の消去	188 "	166 "
その他	60 "	119 "
繰延税金資産小計	2,297 "	1,953 "
評価性引当額	△714 "	△633 "
繰延税金資産合計	1,582 "	1,319 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3 "	△4 "
繰延ヘッジ利益	△14 "	△13 "
合併に伴う繰延税金負債	△1,700 "	△1,487 "
繰延税金負債合計	△1,719 "	△1,505 "
繰延税金負債の純額	△136 "	△185 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△0.5%
法人住民税均等割額	0.9%	0.5%
評価性引当額	△6.4%	△21.0%
持分法による投資損益	△0.5%	△5.8%
連結消去に伴う税効果未認識額	6.8%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	—%	△3.6%
その他	0.9%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	13.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて主として以下のとおりとしております。

平成24年3月31日まで 40%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38%

平成27年4月1日以降 35%

この税率の変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が92百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が681百万円、法人税等調整額の金額が91百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社NP越谷加工の靴底加工事業

事業の内容：靴底加工事業

② 企業結合日

平成23年12月31日

③ 企業結合の法的形式

株式会社NP越谷加工を譲渡会社、株式会社ニッピ・フジタを譲受会社とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

株式会社ニッピ・フジタ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、皮革関連事業の集約を行うために、株式会社NP越谷加工の靴底加工事業を皮革関連事業の中核会社である株式会社ニッピ・フジタへ集約することにいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場、製造施設等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,546	403	10,949	15,728

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、東京の開発地区の暫定利用として新規に駐車場を設置した費用及び振り替えた土地、構築物等413百万円であります。

減少は、減価償却費10百万円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4 東京工場跡地の再開発に伴う基盤整備事業(連結貸借対照表計上額、建設仮勘定のうち4,167百万円)は、賃貸商業施設、賃貸マンション等を開発するための整地、土壌対策、インフラ整備であり、開発の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、暫定利用として賃貸している一部を除き、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場、製造施設等(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は274百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,949	△483	10,466	15,485

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、大阪市浪速区の難波パークス歩行者用横断デッキで41百万円などであります。

減少は、大阪市中央区東心斎橋の土地売却による96百万円、東京都足立区の再開発に伴う減歩による376百万円、減価償却費10百万円などであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4 東京工場跡地の再開発に伴う基盤整備事業(連結貸借対照表計上額、建設仮勘定のうち5,789百万円)は、賃貸商業施設、賃貸マンション等を開発するための整地、土壌対策、インフラ整備であり、開発の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、暫定利用として賃貸している一部を除き、上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化粧品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,357	8,279	4,393	10,026	485	6,666	38,209	—	38,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	1,377	—	1,378	△1,378	—
計	8,357	8,279	4,393	10,026	1,863	6,666	39,587	△1,378	38,209
セグメント利益	918	791	746	118	1,047	99	3,722	△1,506	2,216
その他の項目									
減価償却費	333	131	49	27	11	7	561	159	720
有形及び無形固定 資産の増加額	222	322	642	6	38	10	1,032	2,923	4,166

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,173	8,561	4,812	10,697	430	6,886	39,561	—	39,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	1,518	—	1,527	△1,527	—
計	8,182	8,561	4,812	10,697	1,948	6,886	41,088	△1,527	39,561
セグメント利益	806	899	1,016	112	978	200	4,013	△1,599	2,413
その他の項目									
減価償却費	403	136	75	25	16	6	664	318	983
有形及び無形固定 資産の増加額	770	73	3	43	42	1	935	67	1,002

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
外部顧客への売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
当連結会計年度において、外部顧客への売上高の合計額に占める本邦以外への売上高の割合が10%を越えております。

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
34,407	2,712	1,390	632	418	39,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	㈱リーガルコーポレーション	千葉県 浦安市	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 22.99 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	902	売掛金	114
									前受金	70
							副資材の購入(注3)	45	買掛金	5
							土地の賃貸(注4)	93	前受収益	7
							利息の支払(注5)	33	前払利息	2
							開発負担金の支払	—	未払金	13
保証金の預り(注5)	—	預り保証金	1,575							

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会 社	日皮(上海)貿易有限公司	中国 上海市	33	皮革の仕入 販売	所有 直接 100.0	皮革の販売	皮革の販売(注6)	84	売掛金	102
							ペプタイトの販売(注6)	12		
							利息の受取(注7)	0		
							債務保証(注8)	122		
子会 社	海寧日皮皮革有限公司	中国 浙江省	3	皮革製品の 加工	所有 間接 100.0	皮革の委託加 工	副原料の販売	16	売掛金	8
子会 社	日皮胶原蛋白(唐山)有限公司	中国 河北省	900	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 100.0	ケーシング原 料の加工	資金の貸付(注7)	—	短期貸付金	43
							利息の受取(注7)	7	長期貸付金	391
							設備代金の立替	—	立替金	60
子会 社	寛碧実業(上海)有限公司	中国 上海市	66	健康食品の 通信販売	所有 直接 55.0 間接 5.0	ペプタイトの 中国での販売	ペプタイトの販売(注6)	15	売掛金	15
子会 社	ニッピ都市開発㈱	東京都 足立区	10	不動産開発 コンサルタン ト	所有 直接 100.0	開発コンサル ティング	設備の貸与(注9)	1	未払金	4
							手数料の支払(注10)	84		
							手数料の受取(注11)	3		
子会 社	㈱日本コラーゲン	東京都 足立区	10	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	設備の貸与(注9)	58	未収入金	0
							手数料の受取(注11)	1		
関連 会社	㈱ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	靴の購入	有償支給(注12)	252	受取手形	113
									未収入金	22
							靴の仕入(注13)	855	買掛金	108
							資金の貸付(注14)	—	短期貸付金	6
									長期貸付金	116
							貸倒引当金の繰入(注14)	—	長期 貸倒引当金	108
							利息の受取(注14)	3		—
債務保証(注15)	154		—							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 地代については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 土地の受け渡しを担保する目的で保証金を受け入れております。
なお、保証金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注6) 皮革およびペプタイトの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注7) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、半年賦としております。
- (注8) 銀行借入(122百万円)につき、債務保証を行っているものであります。
- (注9) 設備の賃貸については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注10) 手数料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注11) 手数料の受取については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注12) 有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注13) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注14) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、月賦としております。
なお、担保は固定資産、たな卸商品、有価証券を受け入れており、不足額については貸倒引当金を計上しております。
- (注15) 銀行借入(42百万円)及び商業手形割引(112百万円)につき、債務保証を行っているものであり、保証料を受領してあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	(株)リーガルコーポレーション	千葉県 浦安市	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 22.99 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	1,674	受取手形 及び売掛金	748
							皮革の販売(注3)	324	受取手形 及び売掛金 前受金	123 30
							靴部材の販売(注4)	221	受取手形 及び売掛金	83
							副資材の購入(注5)	28	買掛金	5

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会 社	(株)日本コラーゲン	東京都 足立区	10	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	加工賃の支払(注6)	257	買掛金	17
関連 会社	(株)ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	皮革製品及び 部材の販売	皮革の販売(注3)	155	受取手形 及び売掛金	38
							靴部材の販売(注4)	8	受取手形 及び売掛金	4
							加工賃の支払(注6)	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
(注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注3) 皮革の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注4) 靴部材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注5) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注6) 加工賃の支払については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)リーガルコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)		(百万円)
流動資産合計	12,943	売上高	30,209
固定資産合計	12,089		
		営業利益	923
流動負債合計	12,629		
固定負債合計	6,100	税引前当期純利益	110
純資産合計	6,303	当期純利益	61

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	㈱リーガルコーポレーション	千葉県 浦安市	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 22.99 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	1,039	売掛金	141
							地代収入(注3)	15	—	—
							副資材の購入(注4)	53	買掛金	5
							保証金の預り(注5)	150	預り保証金	150
							利息の支払(注5)	8	—	—
							開発負担金の支払	—	未払金	18

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)		
子会 社	日皮(上海)貿 易有限公司	中 国 上海市	33	皮革の仕入 販売	所有 直接 100.0	皮革の販売	皮革の販売(注6)	1	売掛金	49		
							ペプタイトの販売 (注6)	44				
							費用の立替	5			未払金	5
							債務保証(注7)	123			—	—
子会 社	海寧日皮皮革 有限公司	中 国 浙江省	3	皮革製品の 加工	所有 間接 100.0	皮革の加工	副原料の販売	39	売掛金	—		
子会 社	靑碧実業(上 海)有限公司	中 国 上海市	66	健康食品の 通信販売	所有 直接 55.0 間接 5.0	ペプタイトの 中国での販売	ペプタイトの販売 (注6)	—	売掛金	1		
子会 社	ニッピ都市開 発㈱	東京都 足立区	10	不動産開発 コンサルタン ト	所有 直接 100.0	開発コンサル ティング	建物の貸与(注8)	5	—	—		
							手数料の支払(注9)	77	未払金	4		
							手数料の受取(注10)	3	—	—		
子会 社	㈱日本カラー ゲン	東京都 足立区	10	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	設備の貸与(注8)	58	売掛金	5		
							手数料の受取(注10)	1	未収入金	0		
関連 会社	㈱ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	靴の購入	有償支給(注11)	304	受取手形	136		
									未収入金	30		
							靴の仕入(注12)	984	買掛金	135		
							資金の貸付(注13)	—	短期貸付金	3		
									長期貸付金	104		
							貸倒引当金の繰入 (注13)	—	長期 貸倒引当金	126		
利息の受取(注13)	3	—	—									
債務保証(注14)	44	—	—									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 地代については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注5) 引渡し後の土地に係る土壤汚染に対する瑕疵を担保する目的で保証金を受け入れております。
なお、保証金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注6) 皮革およびペプタイトの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注7) 銀行借入(123百万円)につき、債務保証を行っているものであります。
- (注8) 建物・設備の賃貸については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注9) 手数料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注10) 手数料の受取については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注11) 有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注12) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注13) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、月賦としております。
なお、担保は固定資産、たな卸商品、有価証券を受け入れており、不足額については貸倒引当金を計上しております。
- (注14) 銀行借入(44百万円)につき、債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	㈱リーガルコー ポレーション	千葉県 浦安市	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 22.99 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	1,742	受取手形 及び売掛金	610
							皮革の販売(注3)	293	受取手形 及び売掛金	177
							靴部材の販売(注4)	221	受取手形 及び売掛金	28
							副資材の購入(注5)	33	買掛金	7

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会 社	㈱日本コーラ ゲン	東京都 足立区	10	コーラゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	加工賃の支払(注6)	199	買掛金	17
関連 会社	㈱ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	皮革製品及び 部材の販売	皮革の販売(注3)	195	受取手形 及び売掛金	106
							靴部材の販売(注4)	8	受取手形 及び売掛金	3
							加工賃の支払(注6)	3	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
(注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注3) 皮革の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注4) 靴部材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注5) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注6) 加工賃の支払については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱リーガルコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)		(百万円)
流動資産合計	15,406	売上高	31,976
固定資産合計	9,983		
		営業利益	1,765
流動負債合計	11,567		
固定負債合計	5,706	税引前当期純利益	1,865
純資産合計	8,116	当期純利益	1,548

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,352.10円	1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,598.86円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,642百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,450百万円
普通株式に係る純資産額	15,255百万円	普通株式に係る純資産額	18,038百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	387百万円	少数株主持分	412百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	717,199株	普通株式の自己株式数	718,201株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,282,801株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,281,799株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	62.24円	1株当たり当期純利益	193.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	702百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,180百万円
普通株式に係る当期純利益	702百万円	普通株式に係る当期純利益	2,180百万円
普通株式の期中平均株式数	11,283,664株	普通株式の期中平均株式数	11,282,468株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、東京都足立区千住地区の当社保有不動産の一部を集合住宅用地として譲渡することを決議し、平成24年5月31日に譲渡契約を締結しております。

なお、物件の引き渡しは、平成24年8月31日を予定しております。

- (1) 譲渡資産の内容 土地(更地) 8,289.71平方メートル
- (2) 譲渡資産の所在地 東京都足立区千住橋戸町2番1及び1番20
- (3) 譲渡先の概要

名称	株式会社長谷工コーポレーション
所在地	東京都港区芝二丁目32番1号
代表者	代表取締役 大栗 育夫
主たる営業内容	建設事業 不動産事業 エンジニアリング事業
当社との関係	人的・資本・取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況はありません。
- (4) 譲渡資産の譲渡価格 4,200百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニッピ	第10回無担保社債	平成18年 7月31日	50 (50)	— (—)	1.92	無担保社債	平成23年 7月29日
〃	第11回無担保社債	平成19年 3月30日	200 (75)	125 (75)	1.98	無担保社債	平成26年 3月31日
〃	第12回無担保社債	平成22年 12月30日	500 (100)	400 (100)	0.76	無担保社債	平成27年 12月30日
〃	第13回無担保社債	平成23年 2月25日	250 (50)	200 (50)	0.87	無担保社債	平成28年 2月25日
〃	第14回無担保社債	平成23年 3月31日	500 (100)	400 (100)	0.75	無担保社債	平成28年 3月31日
〃	第15回無担保社債	平成23年 9月30日	— (—)	450 (100)	0.66	無担保社債	平成28年 9月30日
〃	第16回無担保社債	平成23年 9月28日	— (—)	270 (60)	0.59	無担保社債	平成28年 9月28日
大鳳商事(株)	第2回無担保社債	平成21年 3月19日	100 (100)	— (—)	1.48	無担保社債	平成24年 3月19日
〃	第3回無担保社債	平成24年 3月28日	— (—)	100 (—)	0.62	無担保社債	平成27年 3月27日
合計	—	—	1,600 (475)	1,945 (485)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	460	510	410	80

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,383	4,043	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,077	6,199	2.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	69	—	—
1年以内に返済予定の長期未払金	226	386	1.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,360	10,793	2.11	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	194	155	—	平成29年11月30日
長期未払金	1,973	2,161	1.78	平成32年3月17日
その他有利子負債 預り保証金等	1,912	237	1.98	—
合計	24,190	24,047	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,962	3,488	1,858	482
リース債務	60	49	32	8
長期未払金	392	398	374	352

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務については、リース料総額含まれる利息相当額定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の記載は省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第165期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	9,937	20,104	29,941	39,561
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	410	977	1,561	2,547
四半期(当期)純利益 (百万円)	353	644	1,527	2,180
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.29	57.10	135.40	193.30

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	31.29	25.80	78.29	58.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,855	※1 2,505
受取手形	※2, ※5, ※7 438	※2, ※5, ※7 954
売掛金	※2 3,315	※2 3,797
商品及び製品	1,217	1,267
仕掛品	596	697
原材料及び貯蔵品	284	265
前払費用	94	90
未収消費税等	175	25
短期貸付金	32	42
関係会社短期貸付金	51	90
未収入金	※2 393	※2 212
繰延税金資産	336	542
その他	※2 101	※2 25
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	9,880	10,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,056	※1 10,310
減価償却累計額	△4,085	△4,342
建物（純額）	5,971	5,968
構築物	※1 1,843	※1 1,931
減価償却累計額	△1,126	△1,216
構築物（純額）	717	715
機械及び装置	※1 7,690	※1 6,976
減価償却累計額	△7,360	△6,616
機械及び装置（純額）	329	360
車両運搬具	98	105
減価償却累計額	△95	△86
車両運搬具（純額）	3	19
工具、器具及び備品	644	633
減価償却累計額	△507	△536
工具、器具及び備品（純額）	137	97
土地	※1, ※6 24,698	※1, ※6 24,602
建設仮勘定	4,555	6,130
リース資産	120	121
減価償却累計額	△13	△34
リース資産（純額）	107	86
有形固定資産合計	36,521	37,980
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	3	2
リース資産	19	24
無形固定資産合計	23	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,401	※1 1,403
関係会社株式	2,108	2,115
出資金	1	1
関係会社出資金	969	986
長期貸付金	178	131
関係会社長期貸付金	2,058	538
従業員に対する長期貸付金	9	7
破産更生債権等	1,405	1,458
長期前払費用	50	52
敷金及び保証金	24	23
その他	145	122
投資損失引当金	△44	△57
貸倒引当金	△2,103	△1,465
投資その他の資産合計	6,205	5,318
固定資産合計	42,750	43,325
繰延資産		
社債発行費	33	42
繰延資産合計	33	42
資産合計	52,664	53,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※7 4,652	※2, ※7 5,155
買掛金	※2 1,183	※2 1,566
短期借入金	※1, ※4 934	※1, ※4 734
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,898	※1 5,789
1年内償還予定の社債	375	485
リース債務	29	32
未払金	※1, ※2 705	※1, ※2 829
未払法人税等	13	15
未払費用	※2 512	※2 324
預り金	10	33
賞与引当金	134	134
役員賞与引当金	15	19
従業員預り金	201	196
設備関係支払手形	2,094	646
その他	※2 68	※2 82
流動負債合計	15,830	16,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,125	1,360
長期借入金	※1 9,540	※1 10,241
リース債務	104	84
退職給付引当金	1,625	1,638
役員退職慰労引当金	196	256
受入敷金保証金	※2 1,846	※2 425
長期未払金	※1 1,973	※1 2,161
再評価に係る繰延税金負債	※6 5,454	※6 4,773
繰延税金負債	672	911
資産除去債務	5	5
その他	※2 110	※2 156
固定負債合計	22,654	22,012
負債合計	38,485	38,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	70	80
その他利益剰余金		
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	2,031	2,963
利益剰余金合計	2,908	3,849
自己株式	△23	△24
株主資本合計	6,666	7,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	△119
繰延ヘッジ損益	△21	△13
土地再評価差額金	※6 7,656	※6 8,338
評価・換算差額等合計	7,513	8,206
純資産合計	14,179	15,813
負債純資産合計	52,664	53,871

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 5,853	※1 6,207
商品売上高	※1 16,644	※1 17,260
賃貸事業収入	※1 1,863	※1 1,948
売上高合計	24,360	25,416
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,160	1,100
当期製品製造原価	5,273	5,484
合計	6,433	6,585
製品他勘定振替高	※3 118	※3 134
製品期末たな卸高	1,100	1,106
製品売上原価	5,213	5,344
商品売上原価		
商品期首たな卸高	464	116
当期商品仕入高	※1 11,363	※1 12,335
合計	11,827	12,451
商品他勘定振替高	※3 69	※3 353
商品期末たな卸高	116	161
商品売上原価	11,642	11,937
賃貸原価	728	888
売上原価合計	17,585	18,170
売上総利益	6,775	7,245
販売費及び一般管理費		
荷造費	4	3
運搬費	185	175
販売手数料	※1 1,469	※1 1,560
広告宣伝費	1,452	1,591
役員報酬	116	136
給料及び手当	508	502
役員賞与引当金繰入額	36	38
賞与及び手当	86	95
賞与引当金繰入額	75	84
法定福利費	93	104
退職給付費用	38	57
役員退職慰労引当金繰入額	70	64
福利厚生費	27	29
事務用消耗品費	4	3
通信費	13	12
図書費	7	5
旅費及び交通費	48	57
交際費	21	19
水道光熱費	48	45
租税公課	136	171
修繕費	68	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
保険料	7	8
賃借料	19	17
減価償却費	174	251
試験研究費	※2 55	※2 56
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	※1 372	※1 357
販売費及び一般管理費合計	5,146	5,522
営業利益	1,629	1,723
営業外収益		
受取利息	※1 20	※1 27
受取配当金	※1 78	※1 71
為替差益	0	13
雑収入	※1 18	※1 27
営業外収益合計	118	139
営業外費用		
支払利息	※1 488	※1 497
社債利息	12	20
手形売却損	24	23
雑損失	41	44
営業外費用合計	567	585
経常利益	1,181	1,277
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	37	2
貸倒引当金戻入額	24	—
区画整理事業組合分配金	—	520
その他	—	6
特別利益合計	63	531
特別損失		
固定資産除却損	※5 34	※5 46
固定資産売却損	—	※6 30
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	164	—
投資損失引当金繰入額	27	12
土地開発関連費用	※7 131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
災害による損失	※8 54	※8 10
子会社整理損	—	646
その他	—	4
特別損失合計	414	749
税引前当期純利益	830	1,058
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	311	25
法人税等合計	319	33
当期純利益	510	1,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※3	3,801	76.9	4,625	82.3
II 労務費		599	12.1	552	9.8
III 経費		542	11.0	439	7.8
(うち下請加工料)		(16)		(21)	
(うち減価償却費)		(130)		(136)	
当期製造総費用		4,943	100.0	5,617	100.0
仕掛品期首たな卸高		967		596	
合計		5,910		6,214	
仕掛品期末たな卸高		△596		△697	
他勘定振替		※4	△40		△31
当期製品製造原価	5,273			5,484	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算制度は工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算制度は工程別総合原価計算を採用しております。
2 原料、未着原料及び仕掛品の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価 切り下げを行う方法)	2 原料、未着原料及び仕掛品の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価 切り下げを行う方法)
※3 材料費の内訳	※3 材料費の内訳
(1) 期首原材料たな卸高 161百万円	(1) 期首原材料たな卸高 238百万円
(2) 当期原材料仕入高 3,878 "	(2) 当期原材料仕入高 4,605 "
計 4,040 "	計 4,843 "
(3) 期末原材料たな卸高 △238 "	(3) 期末原材料たな卸高 △218 "
当期材料費 3,801 "	当期材料費 4,625 "
※4 他勘定振替のうち主なものは、販売費及び一般管理費への振替、未収入金勘定(加工賃収入他)への振替であります。	※4 他勘定振替のうち主なものは、販売費及び一般管理費への振替、未収入金勘定(加工賃収入他)への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60	70
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	70	80
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,615	2,031
当期変動額		
剰余金の配当	△93	△93
当期純利益	510	1,025
当期変動額合計	416	931
当期末残高	2,031	2,963
利益剰余金合計		
当期首残高	2,481	2,908
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	510	1,025
当期変動額合計	426	941
当期末残高	2,908	3,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
当期首残高	6,240	6,666
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	510	1,025
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	425	941
当期末残高	6,666	7,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△84	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	2
当期変動額合計	△37	2
当期末残高	△121	△119
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	8
当期変動額合計	17	8
当期末残高	△21	△13
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	681
当期変動額合計	—	681
当期末残高	7,656	8,338
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,532	7,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	693
当期変動額合計	△19	693
当期末残高	7,513	8,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,773	14,179
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	510	1,025
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	693
当期変動額合計	405	1,634
当期末残高	14,179	15,813

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品、原料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、一部の賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は償還期限に亘り定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率に基づいております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、一括費用処理を行っております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌期より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引)

② ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保付き債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	112百万円	112百万円
土地	19,632 "	19,536 "
建物	5,903 "	5,729 "
構築物	681 "	711 "
機械装置	308 "	360 "
投資有価証券	1,444 "	1,451 "
計	28,083 "	27,901 "

上記のうち、工場財団に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	4,708百万円	4,708百万円
建物	2,030 "	2,307 "
構築物	531 "	509 "
機械装置	308 "	346 "
計	7,578 "	7,870 "

担保付き債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	544百万円	527百万円
一年以内返済予定長期借入金	3,336 "	3,452 "
長期借入金	6,399 "	5,777 "
短期未払金	70 "	141 "
長期未払金	1,129 "	988 "
計	11,479 "	10,885 "

※2 関係会社に係る注記

前事業年度(平成23年3月31日)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

受取手形	75百万円	支払手形	2,815百万円
売掛金	748 "	買掛金	646 "
未収入金	23 "	未払金	79 "
未収収益	1 "	未払費用	134 "
		前受収益	7 "
		受入保証金	1,786 "
		長期前受金	70 "

当事業年度(平成24年3月31日)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

受取手形	253百万円	支払手形	3,398百万円
売掛金	893 "	買掛金	960 "
未収入金	112 "	未払金	206 "
未収収益	0 "	未払費用	152 "
		前受収益	0 "
		受入保証金	361 "

3 保証債務の明細

前事業年度(平成23年3月31日)

被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
大鳳商事(株)	230	銀行借入に対する保証
ニッピコラーゲン工業(株)	300	銀行借入に対する保証予約
(株)ボーグ	154	銀行借入及び商業手形割引に対する保証
(株)NP越谷加工	10	商業手形割引に対する保証
日皮(上海)貿易有限公司	122	銀行借入に対する保証
従業員	2	住宅資金借入に対する保証
合計	821	

当事業年度(平成24年3月31日)

被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
ニッピコラーゲン工業(株)	300	銀行借入に対する保証予約
(株)ボーグ	44	銀行借入及び商業手形割引に対する保証
日皮(上海)貿易有限公司	123	銀行借入に対する保証
従業員	1	住宅資金借入に対する保証
合計	469	

※4 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	700 "	— "
差引額	4,700 "	5,400 "

※5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	290百万円	50百万円
(うち関係会社に係るもの)	68 "	— "
受取手形裏書譲渡高	363 "	392 "
(うち関係会社に係るもの)	302 "	349 "

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第34号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(評価を行った日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地を当期末において同一の評価方法で行った場合の評価額と帳簿価額との差額	△3,421百万円	△3,358百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	126百万円
（うち関係会社に係るもの）	— ”	0 ”
支払手形	— ”	773 ”
（うち関係会社に係るもの）	— ”	673 ”

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,167百万円	6,906百万円
賃貸事業収入	1,531 ”	1,597 ”
仕入高	9,285 ”	9,970 ”
販売手数料	1,466 ”	1,567 ”
その他	84 ”	77 ”
受取利息	18 ”	26 ”
受取配当金	35 ”	28 ”
雑収入	7 ”	7 ”
支払利息	41 ”	12 ”

※2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、61百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、62百万円であります。

※3 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	71百万円	77百万円
未収入金	115 ”	411 ”
計	187 ”	488 ”

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	34百万円
構築物	2 ”	0 ”
機械装置	0 ”	10 ”
車両運搬具	— ”	0 ”
工具器具備品	2 ”	0 ”
取壊し費用	28 ”	0 ”
計	34 ”	46 ”

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	30百万円

※7 土地開発関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
開発地区に係る取壊費用等	131百万円	一百万円

※8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地震災害による原状回復費用	43百万円	0百万円
東日本大震災災害義援金	10 "	— "
東日本大震災見舞金	1 "	— "
台風災害による原状回復費用	— "	9 "
計	54 "	10 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,676	2,324	—	48,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,324株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	967	—	48,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 967株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	2,026百万円	11百万円	84百万円	2,122百万円
減価償却累計額相当額	1,408 "	9 "	67 "	1,485 "
期末残高相当額	618 "	1 "	16 "	636 "

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,979百万円	11百万円	74百万円	2,065百万円
減価償却累計額相当額	1,608 "	11 "	68 "	1,687 "
期末残高相当額	371 "	— "	6 "	377 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	259百万円	253百万円
1年超	377 "	123 "
合計	636 "	377 "

※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	282百万円	259百万円
減価償却費相当額	282 "	259 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	34百万円	17百万円
1年超	17 "	— "
合計	51 "	17 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	960	922	△37
合計	960	922	△37

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,130
関連会社株式	17
合計	1,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	960	1,816	856
合計	960	1,816	856

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,137
関連会社株式	17
合計	1,154

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	53百万円	51百万円
賞与法定福利費	7 "	7 "
役員賞与引当金	6 "	7 "
貸倒引当金	264 "	48 "
退職給付引当金	650 "	573 "
役員退職慰労引当金	78 "	89 "
たな卸評価損	14 "	5 "
その他有価証券評価差額金	48 "	41 "
合併に伴う繰延税金資産	361 "	— "
繰延ヘッジ損失	14 "	7 "
税務上の繰越欠損金	401 "	471 "
その他	108 "	110 "
繰延税金資産小計	2,009 "	1,414 "
評価性引当額	△645 "	△294 "
繰延税金資産合計	1,364 "	1,119 "
(繰延税金負債)		
合併に伴う繰延税金負債	△1,700 "	△1,487 "
繰延税金負債合計	△1,700 "	△1,487 "
繰延税金負債の純額	△335 "	△368 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.5%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△1.2%	△0.9%
法人住民税均等割額	1.0%	0.8%
評価性引当額	△4.5%	△28.6%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	—%	△9.7%
その他	0.4%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	3.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて主として以下のとおりとしております。

平成24年3月31日まで 40%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38%

平成27年4月1日以降 35%

この税率の変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が101百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が681百万円、法人税等調整額の金額が102百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 (算定上の基礎)
1,186.34円	1,323.21円
貸借対照表の純資産の部の合計額	貸借対照表の純資産の部の合計額
14,179百万円	15,813百万円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
14,179百万円	15,813百万円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
12,000,000株	12,000,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
48,000株	48,967株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
11,952,000株	11,951,033株

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
42.68円	85.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
510百万円	1,025百万円
普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
510百万円	1,025百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
11,952,962株	11,951,678株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、東京都足立区千住地区の当社保有不動産の一部を集合住宅用地として譲渡することを決議し、平成24年5月31日に譲渡契約を締結しております。

なお、物件の引き渡しは、平成24年8月31日を予定しております。

- (1) 譲渡資産の内容 土地(更地) 8,289.71平方メートル
- (2) 譲渡資産の所在地 東京都足立区千住橋戸町2番1及び1番20

(3) 譲渡先の概要

名称 株式会社長谷工コーポレーション
所在地 東京都港区芝二丁目32番1号
代表者 代表取締役 大栗 育夫
主たる営業内容 建設事業 不動産事業 エンジニアリング事業
当社との関係 人的・資本・取引関係はありません。
また、関連当事者への該当状況はありません。

- (4) 譲渡資産の譲渡価格 4,200百万円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,563,070	346
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,280	150
		中央建物(株)	40,000	140
		(株)ホテルオークラ	81,000	135
		特種東海製紙(株)	500,000	95
		(株)ホテルオークラ新潟	200,000	80
		大成建設(株)	335,000	72
		東京建物(株)	205,000	68
		科研製薬(株)	65,000	67
		India Gelatine & Chemicals Ltd	920,000	66
		明治ホールディングス(株)	16,700	60
		丸大食品(株)	114,983	36
		昭栄(株)	66,000	22
		東立製靴(株)	3,000	15
		(株)TOKAIホールディングス	40,000	15
		旭陽化学工業(株)	9,120	13
		ミツワ産業(株)	10,000	5
		(株)りそなホールディングス	11,500	4
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,725	4
		(株)新大国ビルディング	220	2
その他6銘柄	16,012	1		
計		5,563,610	1,403	

(注) みずほ信託銀行(株)は、平成23年9月1日に(株)みずほファイナンシャルグループによる株式交換で同社の完全子会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,056	510	257	10,310	4,342	479	5,968
構築物	1,843	92	3	1,931	1,216	93	715
機械及び装置	7,690	246	960	6,976	6,616	206	360
車輛運搬具	98	24	17	105	86	8	19
工具器具備品	644	21	32	633	536	60	97
土地	24,698	—	96	24,602	—	—	24,602
建設仮勘定	4,555	2,529	954	6,130	—	—	6,130
リース資産	120	0	—	121	34	21	86
有形固定資産計	49,709	3,426	2,322	50,813	12,832	870	37,980
無形固定資産							
リース資産	19	12	—	32	—	8	24
ソフトウェア	3	—	—	3	—	0	2
特許権	0	—	—	0	—	0	0
無形固定資産計	23	12	—	36	—	9	26
長期前払費用	50	17	—	68	—	15	52
繰延資産							
社債発行費	33	19	—	52	—	10	42
繰延資産計	33	19	—	52	—	10	42

(注) 有形固定資産の当期増減の主なものは、次の通りであります。

(1) 固定資産の主な増加

建物	富士宮工場	製造3課工場新築工事	479百万円
構築物	大阪	歩行者横断デッキ	41 "
	東京	本社敷地内整備工事	18 "
	富士宮工場	製造3課工場敷地整備工事	14 "
機械及び装置	芝川工場	コラーゲン・ケーシング製造設備	141 "
	富士宮工場	コラーゲン・ケーシング製造設備	67 "
	富士工場	ゼラチン・ペプタイド製造設備	33 "
建設仮勘定	東京	東京再開発関連基盤設備	1,621 "

(2) 固定資産の主な減少

建物	富士工場	抽出・乾燥工場、原料倉庫	252百万円
機械及び装置	東京	汚水・廃水処理設備	22 "
	富士工場	ゼラチン製造設備	938 "
土地	大阪	大阪市東心斎橋	96 "

なお、建設仮勘定の減少額の主なものは、有形固定資産、無形固定資産及び仮払消費税等への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,115	1,480	—	2,115	1,480
投資損失引当金	44	57	—	44	57
賞与引当金	134	134	134	—	134
役員賞与引当金	15	19	15	—	19
役員退職慰労引当金	196	64	4	—	256

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		3
普通預金	28	
当座預金	1,878	
通知預金	450	
定期預金	112	
別段預金	0	
外貨預金	31	2,501
計		2,505

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アピ(株)	189
(株)ボーグ	136
大鳳商事(株)	116
(株)深沢商会	57
アリメント工業(株)	40
その他	413
計	954

期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	388(159)	237(98)	186(74)	107(111)	33(—)	954(442)

(注) (外書)は割引手形および裏書譲渡手形を示しております。

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッピコラーゲン化粧品	444
B. O. T. Company Limited	291
富士カプセル(株)	252
VISTA KENOSHA	217
丸大食品(株)	203
その他	2,388
計	3,797

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
3,315	26,440	25,958	3,797	87.2	49.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ゼラチン・ペプタイド	1,096
化粧品	95
検査キット他	52
リンカー	16
化成品	5
計	1,267

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
ゼラチン・ペプタイド	697
計	697

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ゼラチン原料	218
活性炭他(ゼラチン関連)	8
化粧品容器・パンフレット他	37
計	265

7 有形固定資産は有形固定資産等明細表を参照

8 投資有価証券は有価証券明細表を参照

9 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ニッピコラーゲン化粧品	441
(株)ニッピ・フジタ	278
鳳凰事業(株)	144
ニッピコラーゲン工業(株)	127
大鳳商事(株)	89
Nippi Canada Limited	39
その他	17
(関連会社株式)	
(株)リーガルコーポレーション	960
(株)ボーグ	17
計	2,115

10 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日皮膠原蛋白(唐山)有限公司	304
鳳凰事業(株)	129
(株)ボーグ	104
計	538

11 破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
(株)新二幸	1,287
(株)NP越谷加工	70
その他	100
計	1,458

12 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッピコラーゲン工業(株)	3,073
旭陽化学工業(株)	555
(株)アイブラネット	400
大鳳商事(株)	325
アピ(株)	268
その他	532
計	5,155

期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,323	1,924	353	1,395	158	5,155

13 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニッピコラーゲン工業(株)	633
旭陽化学工業(株)	334
(株)ボーグ	135
(株)ニッピ・フジタ	121
GELITA	75
その他	266
合計	1,566

14 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	500
農林中央金庫	134
(株)あおぞら銀行	100
合計	734

15 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	419
日本建設興業(株)	75
(株)大石組	32
日本セキュリティサービス(株)	30
国精工業(株)	15
その他	72
計	646

16 社債

区分	金額(1年以内償還予定)(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	850(200)
(株)三井住友銀行	525(175)
(株)千葉興業銀行	270(60)
(株)りそな銀行	200(50)
1年以内償還予定	△485
合計	1,360(485)

17 長期借入金

区分	金額(1年以内返済予定)(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,195(1,560)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,329(887)
みずほ信託銀行(株)	1,485(545)
(株)三井住友銀行	1,070(360)
商工組合中央金庫	660(220)
(株)千葉興業銀行	490(220)
(株)りそな銀行	466(184)
(株)新生銀行	425(100)
オリックス信託銀行(株)	400(168)
(株)千葉銀行	375(225)
(株)第三銀行	175(100)
(株)あおぞら銀行	150(100)
農林中央金庫	150(100)
その他	3,660(1,020)
1年以内返済予定	△5,789
合計	10,241(5,789)

18 長期未払金

区分	金額(百万円)
財団法人 民間都市開発推進機構	988
芙蓉総合リース(株)	510
リコーリース(株)	106
JA三井リース(株)	438
エヌエスリース(株)	118
計	2,161

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nippi-inc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第164期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第165期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第165期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第165期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関端 京夫 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成24年5月17日開催の取締役会において、東京都足立区千住地区の保有不動産の一部を集合住宅用地として譲渡することを決議し、平成24年5月31日に譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッピの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッピが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月20日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成24年5月17日開催の取締役会において、東京都足立区千住地区の保有不動産の一部を集合住宅用地として譲渡することを決議し、平成24年5月31日に譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社ニッピ
【英訳名】	Nippi, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆 男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 石井 英文
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住緑町1丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊藤隆男及び常務取締役石井英文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、本社及び連結子会社4社を対象とした全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達しております事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。弊社では各拠点の業態が異なるため、拠点ごとの分析に基づいて事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社ニッピ
【英訳名】	Nippi, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆 男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 石井 英文
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住緑町1丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤隆男及び当社最高財務責任者・常務取締役石井英文は、当社の第165期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。